

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月27日
【事業年度】	第50期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	三国コカ・コーラボトリング株式会社
【英訳名】	MIKUNI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 椎 名 幹 芳
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 常務執行役員管理副本部長兼経理部長 伊 藤 正 樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 常務執行役員管理副本部長兼経理部長 伊 藤 正 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	129,593	126,096	121,223	123,210	119,673
経常利益 (百万円)	5,010	3,768	3,534	4,782	3,633
当期純利益 (百万円)	2,755	2,156	2,016	2,585	1,861
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	1,761
純資産額 (百万円)	63,382	62,108	63,046	64,417	65,019
総資産額 (百万円)	76,373	74,657	76,711	79,886	81,987
1株当たり純資産額 (円)	1,260.19	1,286.21	1,305.68	1,334.09	1,346.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.78	43.22	41.75	53.54	38.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.0	83.2	82.2	80.6	79.3
自己資本利益率 (%)	4.4	3.4	3.2	4.1	2.9
株価収益率 (倍)	22.1	20.2	17.4	13.8	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,147	6,668	9,447	11,526	10,238
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,480	6,706	6,086	6,760	5,202
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,008	3,197	2,070	1,553	1,447
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,207	4,972	6,262	9,474	13,062
従業員数 (名)	1,858 (1,044)	1,916 (912)	1,885 (816)	1,850 (805)	1,761 (772)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人数を記載しております。

4 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	109,498	109,189	107,015	108,870	106,107
経常利益 (百万円)	4,518	3,113	3,219	4,158	3,515
当期純利益 (百万円)	2,569	2,201	2,021	2,286	2,126
資本金 (百万円)	5,407	5,407	5,407	5,407	5,407
発行済株式総数 (株)	53,555,732	53,555,732	53,555,732	53,555,732	53,555,732
純資産額 (百万円)	57,548	56,377	57,242	58,386	59,233
総資産額 (百万円)	71,236	70,895	71,195	74,658	77,238
1株当たり純資産額 (円)	1,144.21	1,167.53	1,185.47	1,209.20	1,226.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (10.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.09	44.14	41.87	47.35	44.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.8	79.5	80.4	78.2	76.7
自己資本利益率 (%)	4.5	3.9	3.6	4.0	3.6
株価収益率 (倍)	23.6	19.8	17.3	15.6	15.5
配当性向 (%)	47.0	54.4	57.3	50.7	54.5
従業員数 (名)	736 (344)	738 (307)	721 (270)	687 (259)	662 (251)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人数を記載しております。

4 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

実質上の存続会社について

当社(昭和38年8月14日設立)は、株式上場を目的とした株式額面変更のため、昭和46年3月31日川上醤油株式会社(昭和23年2月21日設立)を合併会社とし、当社を被合併会社として合併を行いました。実質上の存続会社は三国コカ・コーラボトリング株式会社であります。

合併前の川上醤油株式会社は休業状態であり、従って特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載してあります。

昭和38年8月	三国飲料株式会社として、東洋高压工業株式会社(現 三井化学株式会社)の全額出資により資本金1億円をもって、埼玉県大宮市櫛引町1丁目370番地に設立
昭和38年11月	埼玉県北足立郡桶川町(現 桶川市)大字加納180番地に本社を移転
昭和38年12月	米国ザ コカ・コーラ カンパニーとコカ・コーラ、ファンタの製造並びに販売に関する契約を締結し、埼玉、群馬、新潟3県におけるコカ・コーラ、ファンタの製造、販売権を取得
昭和39年3月	三国コカ・コーラボトリング株式会社に商号変更
昭和46年3月	川上醤油株式会社に吸収合併され、直ちに三国コカ・コーラボトリング株式会社に商号変更
昭和46年5月	三国サービス株式会社(現・連結子会社)設立、岩槻工場(埼玉第一工場)新設
昭和46年7月	東京証券取引所市場第二部・新潟証券取引所に株式を上場
昭和47年4月	三井東圧化学株式会社(旧 東洋高压工業株式会社 現 三井化学株式会社)から三井物産株式会社に経営権移転
昭和58年12月	三国フーズ株式会社(現・連結子会社)設立
昭和60年6月	三国自販機サービス株式会社(現・連結子会社)設立
昭和60年7月	サツキコカ・コーラキャンニング株式会社(埼玉第二工場)を吸収合併
昭和60年8月	酒類販売免許(輸入果実酒類卸売)取得、同年11月から輸入ワイン販売開始
昭和62年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和63年3月	三国運輸株式会社(平成14年三国ロジテック株式会社に商号変更 現・連結子会社)設立
平成元年4月	クリスタルコーヒー株式会社設立
平成10年12月	三国アセプティック株式会社(現・連結子会社)設立
平成11年12月	三国ベンディングオペレーション株式会社設立、三国ワイン株式会社(現・連結子会社)設立
平成13年5月	株式会社エフ・ヴィ三国の株式を取得
平成13年10月	コカ・コーライストジャパンプロダクツ株式会社(現・持分法適用関連会社)開業、当社は同社に対し埼玉第一、第二工場の製造に関する営業を譲渡
平成14年2月	株式の追加取得により、新三国モーターズ・サービス株式会社が持分法適用関連会社から連結子会社となる
平成14年6月	株式会社サルーン設立
平成15年4月	三国フーズ株式会社が株式会社エフ・ヴィ三国を吸収合併
平成19年1月	三国ロジテック株式会社が三国ベンディングオペレーション株式会社を吸収合併し、三国ロジスティクスオペレーション株式会社に商号変更
平成20年7月	三国フーズ株式会社のオフィス向けコーヒーサービス事業を会社分割し、クリスタルコーヒー株式会社がこれを承継
平成21年1月	三国フーズ株式会社が株式会社サルーンを吸収合併
平成21年6月	新三国モーターズ・サービス株式会社をS Gモーターズ株式会社へ事業譲渡
平成22年12月	クリスタルコーヒー株式会社は、業務店向け卸売り販売事業をキーコーヒー株式会社へ事業譲渡し、オフィス向けコーヒーサービス事業を三国フーズ株式会社が吸収分割により承継した上で、解散

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社、関連会社2社(うち1社は持分法非適用会社)及びその他の関係会社1社で構成され、清涼飲料水の製造・販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関する物流業務・販売機器の賃貸・メンテナンス業務及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、当社はセグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 清涼飲料事業

飲料部門..... コカ・コーラ、ジョージア、その他の清涼飲料の製造並びに販売
当社、三国アセプティック株式会社及びコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社が製造し、当社及び三国フーズ株式会社が販売しております。

砂糖等原材料を三井物産株式会社より仕入れております。

飲料関連部門..... 飲料事業に関する物流業務、販売機器の賃貸・メンテナンス業務
物流業務、自動販売機による清涼飲料等の販売及び納入代行業務、工場荷役作業は、三国ロジスティクスオペレーション株式会社が行っております。

販売機器の賃貸・メンテナンス業務については、設置・修理等は三国自販機サービス株式会社が、リースは三国サービス株式会社が行っております。

(2) その他の事業

ワイン部門..... 酒類の販売
輸入ワイン等酒類の販売は、三国ワイン株式会社が行っております。

その他の部門..... 清涼飲料を除く食品の販売、損害保険・生命保険代理業、販売機器を除く動産賃貸業、旅行業

食品の販売は、当社及び三国フーズ株式会社が行っております。

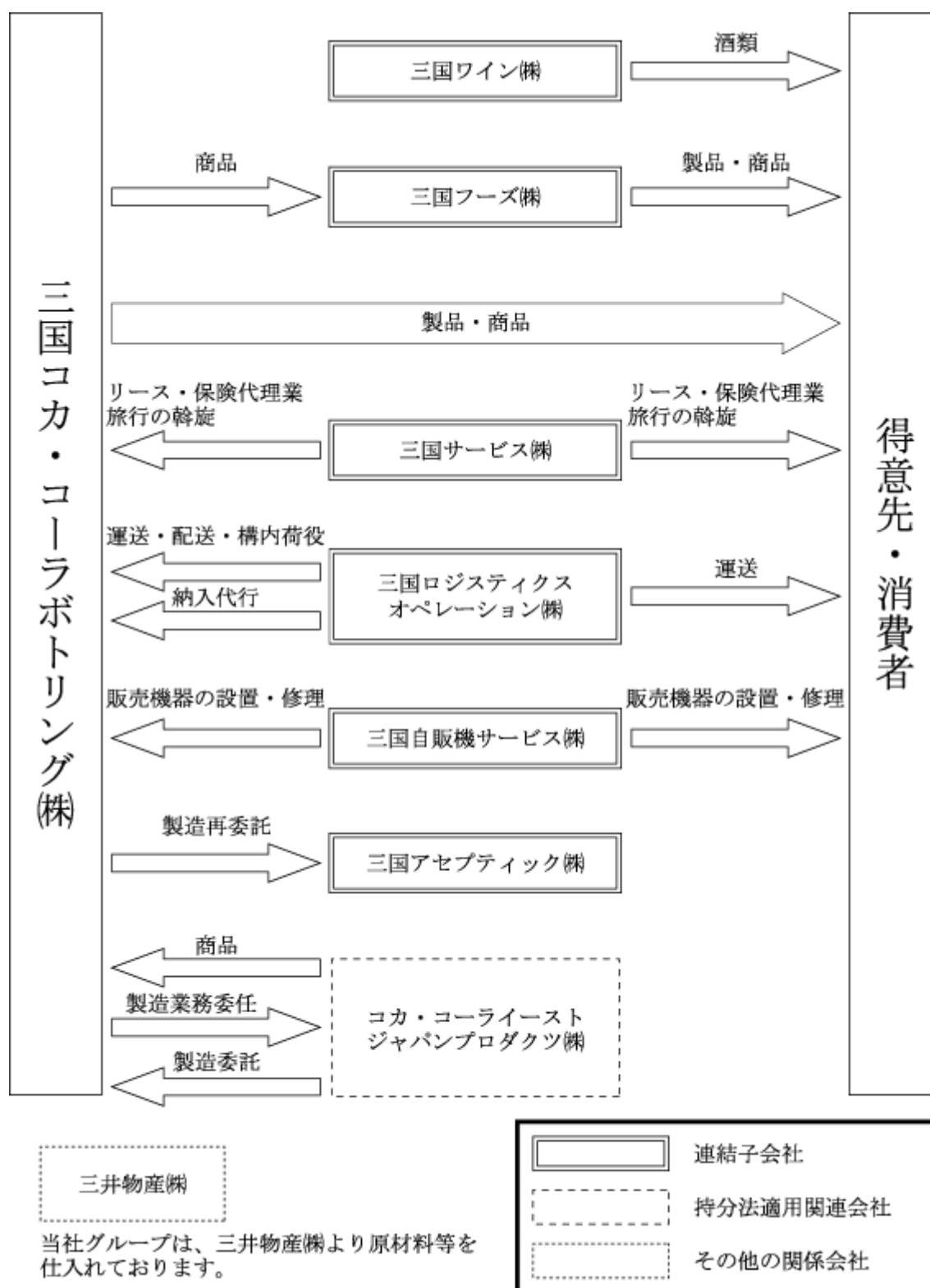
なお、一部の商品については、当社より三国フーズ株式会社に供給しております。

損害保険・生命保険代理業、販売機器を除く動産賃貸業及び旅行業は三国サービス株式会社が行っております。

レストランの経営は三国フーズ株式会社が行っております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 三国アセプティック 株式会社	埼玉県さいたま 市岩槻区	490	飲料部門	100	—	建物の賃貸 役員の兼任 2名
三国ワイン株式会社	東京都中央区	300	ワイン部門	100	—	事務所用建物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 3名
三国フーズ株式会社	埼玉県桶川市	100	飲料部門 飲料関連部門 その他の部門	100	—	商品の仕入・販売 事務所用建物の賃貸 役員の兼任 6名
三国サービス株式会社	埼玉県桶川市	80	飲料関連部門 その他の部門	100	—	当社の国内・海外旅行の斡旋 等 事務所用建物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 4名
三国自販機サービス 株式会社	埼玉県桶川市	31	飲料関連部門	100	—	当社販売機器の設置・修理 事務所用建物の賃貸 役員の兼任 2名
三国ロジスティクスオペ レーション株式会社	埼玉県桶川市	10	飲料関連部門	100	—	事務所用建物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 5名
(持分法適用関連会社) コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ 株式会社	東京都港区	4,000	飲料部門	25	—	製造用の土地、建物の賃貸 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 三井物産株式会社(注2)	東京都千代田区	341,481	飲料部門 コーヒー部門	—	35.7	原材料等の仕入

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 三井物産㈱は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年12月31日現在)

事業部門の名称		従業員数(名)	
清涼飲料事業	飲料部門	738	(445)
	飲料関連部門	764	(219)
その他の事業	ワイン部門	45	(12)
	その他の部門	41	(44)
全社		173	(52)
合計		1,761	(772)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 全社は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。
- 4 当社グループは、報告セグメントが清涼飲料事業の単一セグメントであります。従来同様その他の事業も含めて事業部門別情報を記載しております。
- 5 当連結会計年度より、事業部門を変更しております。変更内容は、従来の清涼飲料事業の「コーヒー部門」を「飲料部門」へ、その他の事業の「保険・リース部門」を「その他の部門」へ含めております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
662(251)	41.2	19.5	7,305,108

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の()外書は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の労働組合は、三国コカ・コーラボトリンググループ労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、またグループ会社別に支部が置かれております。平成23年12月31日現在の組合員数は1,373名であり、上部団体に加盟せず、当社及び各連結子会社との間で「労使協調」を基本において、正常かつ円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月11日に発生いたしました東日本大震災および原子力発電所事故による生産活動の停止や減産、消費マインドの低下により、一時的に経済活動が落ち込みました。その後回復・復興の動きなどに支えられ、震災前の水準に戻りつつあるものの、欧州債務危機や米国の景気減速により歴史的な円高を記録し、輸出関連産業を中心に、企業収益を圧迫し、雇用情勢は依然として厳しく、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。また当社グループの主力である清涼飲料事業では、震災により自動倉庫をはじめとする施設の被災や製品供給の逼迫などの影響を受けました。

清涼飲料業界においては、東日本大震災の影響は非常に大きかったものの、食の安全、安心に対する消費者心理の高まりなどから、主にミネラルウォーターカテゴリーが伸長し、業界全体の販売数量は前年比1%程度プラスになったとみられますが、節約志向の高まりなどから市場での価格競争は激しさを増し、依然として企業収益を圧迫する非常に厳しい状態が続いております。

このような状況の中、平成25年の創立50周年を迎えるにあたり、当社グループは「夢に向かって進化するNo.1ボトラー」をビジョンとする中期経営構想「CHANGE³」（チェンジ・チェンジ・チェンジ）の2年目として、現状の課題を改善し、より深化した対応を図るために、基本方針である「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」に積極的に取り組んでまいりました。

営業力の強化については、今年の方針として「売上・利益を伴ったマーケットシェアの拡大」を掲げ、昨年同様に4支社制（埼玉第一、埼玉第二、群馬、新潟）、チャネル担当制、開発体制の強化などを継続、深化させ、より地域に根ざしたきめ細やかな活動に徹しました。その結果、自動販売機の集約提案や節電に対する対応などにより自動販売機のプレダトリー（競合自販機の撤去）については、昨年を上回る成果をあげることができました。また新たな試みとして、業務酒飯店との協働営業モデルである飲食店活性化提案プロジェクトに着手し第一弾として、埼玉県熊谷市中心街をパイロットエリアとする「LOVE Kumagaya」プロジェクトを立ち上げ、各種プロモーションやポイントプログラム、メニュー提案、更にはメディアへの露出などを展開し、数多くの飲食店にご賛同をいただきました。今後、検証などを踏まえて、他エリアへの拡大を予定しております。

新製品・リニューアル等については、レトロ感のある「メローイエロー」、「スプライト」、すっきり飲みやすい炭酸入の「リアルウコン」、ブラジル産コーヒーに北海道産ミルクと宇治抹茶をブレンドした、新たなコンセプトの「ジョージア和 - STYLE（和スタイル）」などの新製品を発売するとともに、カフェインゼロの「コカ・コーラゼロフリー」、急須で入れたお茶の味わいを追求した「綾鷹」などをリニューアルし、新たなニーズ開拓と市場活性化に注力いたしました。

コスト競争力の強化については、関連会社のコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社と協力してSCM改革に取り組んでおりましたが、東日本大震災の影響により、被災した設備の復旧や販売不能品の廃棄などにより、期待した成果をあげるに至りませんでした。一方で、当社グループ全体で、節電活動なども含めたコスト削減に関する「草の根運動」は引き続き展開いたしました。

人材の育成と活用については、市場価値の高い人材の育成を掲げ、上司が部下を育てる文化を更に深化させるために職場内教育などに注力いたしました。

以上のような取り組みを実施しましたが、震災や天候不順などによる販売数量減少の影響もあり、当連結会計年度の連結業績については、売上高は1,196億73百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は41億89百万円（前年同期比14.3%減）、経常利益は36億33百万円（前年同期比24.0%減）、当期純利益は18億61百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

事業部門ごとの実績は次のとおりであります。

清涼飲料事業……売上高は1,163億60百万円となりました。

	売上高
飲料部門	1,136億45百万円
飲料関連部門	27億15百万円

その他の事業……売上高は33億13百万円となりました。

	売上高
ワイン部門	26億53百万円
その他の部門	6億59百万円

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金により必要な投資活動を行い、かつ配当金の支払等株主還元を行った結果、前連結会計年度末に比べ35億88百万円（37.9％）増加し、130億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は102億38百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益34億51百万円、減価償却費54億8百万円、仕入債務の増加20億17百万円等によるものであります。なお、前期と比べ12億88百万円（11.2％）の収入減となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は52億2百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出66億21百万円、収用補償金の受取による収入5億55百万円等によるものであります。なお、前期と比べ15億58百万円（23.1％）の支出減となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は14億47百万円となりました。これは主に配当金の支払額11億58百万円等によるものです。なお、前期と比べ1億6百万円（6.9％）の支出減となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
飲料部門	2,596	20.5
合計	2,596	20.5

(注) 1 当連結会計年度より、事業部門を変更しております。変更内容は、従来の清涼飲料事業の「コーヒー部門」を「飲料部門」へ含めております。このため、前年同期比較は、前期末分を変更後の区分に組替えて行っております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
清涼飲料事業	飲料部門	113,645	3.1
	飲料関連部門	2,715	5.4
小計		116,360	2.9
その他の事業	ワイン部門	2,653	1.3
	その他の部門	659	14.7
小計		3,313	2.3
合計		119,673	2.9

- (注) 1 当社グループは、報告セグメントが清涼飲料事業の単一セグメントであります。従来同様その他の事業も含めて事業部門別情報を記載しております。
- 2 当連結会計年度より、事業部門を変更しております。変更内容は、従来の清涼飲料事業の「コーヒー部門」を「飲料部門」へ、その他の事業の「保険・リース部門」を「その他の部門」へ含めております。このため、前年同期比較は、前期末分を変更後の区分に組替えて行っております。
- 3 事業部門間取引については、相殺消去しております。
- 4 相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。
- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、円高の恒常化や、株価低迷、欧米債務不安、中東の政情不安など、世界規模の不況や不安が、わが国経済へどのように影響するのか、不透明な状況が続くと思われます。清涼飲料市場においては成熟化や、人口減少、少子高齢化など、劇的な改善が見込めるとは考え難い状況であります。

このような厳しい状況の中、当社グループの中期経営構想「CHANGE³」(チェンジ・チェンジ・チェンジ)の基本方針である、「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」を更に深化させ、中期経営構想「CHANGE³」の最終年として、改革、改善活動に、引き続き取り組んでまいります。

営業力の強化については、マーケットシェアの拡大と利益の追求を目指し、自動販売機の開発改善をきめ細かく行い、自動販売機の集約や節電の提案などを引き続き行い、ブレダトリー(競合自販機の撤去)を推し進め、更にスーパーマーケットなどを中心にロンドンオリンピック開催時期にあわせたキャンペーンを展開するとともに機材や資材などを積極的に導入し、売場の活性化、シェアの拡大を目指してまいります。コスト競争力強化については、課題をより戦略的に解決していくことが重要であると考え、業務本部を経営戦略本部へと呼称変更し、重要課題の一つであるバリューチェーン全体の見直し、継続的に利益を生み出せる体制をより強固にするため、SCM改革推進部を、SCM推進部と、企画機能に特化したSCM改革部に分割し、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との連携も更に強めてまいります。人材の育成と活用につきましては、当社グループの基盤は人であるという考えに基づき、各種人材育成プランをより充実させるとともに、グループ会社間人材交流による、組織の活性化などにより、グループ会社間がより有機的に繋がることで、当社グループの「絆」をより強固なものにしグループ全体の総合力を高めてまいります。

また、企業活動の全ての基盤となる、コンプライアンス経営を再度徹底し、コーポレートガバナンス、内部統制に当社グループ全体で積極的に取り組み、経営の透明性・健全性をより一層高めて、明るく、風通しのよい、社内風土を更に深化させ、地域社会などステークホルダーの皆様から信頼され、愛される企業体を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「事業の状況」および「経理の状況」等に関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社はザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間で、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結し、この契約に基づき営業活動を行っております。

(2) 清涼飲料業界について

消費動向の変化が激しく、製品のライフサイクルが短い業界ですので、市場動向への十分な対応ができない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、製品の特性上、天候の影響を受けやすく、特に夏季最盛期が天候不順になった場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の品質管理について

当社グループでは主に飲料・食料品を取り扱っておりますので、厳しい品質管理を行っておりますが、万が一、予測できない品質トラブルが発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループが行う事業には、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「廃棄物処理法」等の法的規制がありますので、今後規制が強化された場合には、新たなコスト増が発生する可能性があります。

(5) 保有資産の価値変動について

保有する土地等の資産価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天災等によるリスク

当社グループでは、災害発生時に備え、事業活動への影響を最小限にするよう、対策等を講じておりますが、地震、台風等の天災につきましては、これを完全に防止することは、非常に困難であると考えております。このような事態が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

(2) コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に関する契約

当社、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社は、(1)の契約に基づき委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行っております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の自己資本比率は79.3%、借入金はゼロであり、財務体質については、健全性を確保しているものと考えております。

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ21億1百万円（2.6%）増加し、819億87百万円となっております。連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主な増減要因等は、次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億45百万円（4.8%）増加し、402億57百万円となりました。これは主として、現金及び預金が34億98百万円増加し、有価証券が13億13百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ2億55百万円（0.6%）増加し、417億30百万円となりました。これは主として有形固定資産が6億91百万円増加し、投資有価証券が2億64百万円減少したことが主な要因であります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億88百万円（8.8%）増加し、147億58百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が20億17百万円増加し、未払法人税等が3億76百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億10百万円（16.3%）増加し、22億9百万円となりました。これは主として会計処理基準の変更に伴い資産除去債務が5億69百万円増加した一方、リース債務が2億53百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億2百万円（0.9%）増加し、650億19百万円となりました。これは利益剰余金の増加7億2百万円等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「１．業績等の概要（１）業績」をご参照ください。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ35億36百万円（2.9%）減少し、1,196億73百万円となりました。これは主として東日本大震災や景気の減速に起因した消費マインドの低下などにより、販売数量が減少したことによるものであります。

営業利益

売上高の減少した一方で、経費削減努力により営業利益は前連結会計年度に比べ7億1百万円（14.3%）減少し41億89百万円となりました。

経常利益

営業外収益は前連結会計年度に比べ73百万円（20.6%）減少し、2億81百万円となりました。

一方、営業外費用は前連結会計年度に比べ3億73百万円（80.4%）増加し、8億37百万円となりました。主に、持分法による投資損失の増加3億86百万円によるものです。以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ11億48百万円（24.0%）減少し、36億33百万円となりました。

当期純利益

特別利益は6億36百万円増加となりました。これは主として収用補償金7億64百万円によるものであります。一方、特別損失は4億13百万円増加となりました。これは主として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の特別損失4億98百万円によるものであります。

これにより、税金等調整前当期純利益は9億24百万円（21.1%）減少し、34億51百万円となりました。以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ7億23百万円（28.0%）減少し、18億61百万円となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は130億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億88百万円（37.9%）増加しております。特に税金等調整前純利益が前連結会計年度に比べ9億24百万円減少等の要因により、営業活動によるキャッシュ・フローが102億38百万円の獲得となり、前連結会計年度末に比べ12億88百万円（11.2%）減少しております。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいてリース債務の返済による支出が1億6百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億6百万円（6.9%）支出が減少し14億47百万円となっており、それらの要因を除けば安定した状態にあるものと思われます。

当社グループは、商品仕入等の運転資金のほか、自動販売機を中心とした設備投資資金等の需要がありますが、全額自己資金で賄っており、当連結会計年度末における借入金残高はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、清涼飲料事業を中心に総額57億13百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内訳といたしましては、販売面においては、自動販売機の戦略的な機種交換による増設・更新（投資額 35億67百万円）及び上越支店新社屋の取得（投資額 6億94百万円）、管理面においては、本社用地を取得（投資額 4億46百万円）いたしました。

清涼飲料事業以外におきましては、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備については、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年12月31日現在)

事業所名 (所在地)		セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資産	その他		合計
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ(株) 岩槻工場 (埼玉県さいたま市岩 槻区)		飲料部門	賃貸設備	1,069	363	743 (54,700)	—	—	51	2,228	[—] —
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ(株) 埼玉工場 (埼玉県吉見町)				1,498	321	1,394 (92,663)	—	—	35	3,249	[—] —
賃貸設備計				2,568	684	2,137 (147,363)	—	—	86	5,477	[—] —
本社 (埼玉県桶川市)		飲料部門	その他の 設備	1,527	21	643 (39,944)	—	135	222	2,550	[58] 191
群馬支社 (群馬県高崎市)				156	4	107 (35,434)	—	—	7	275	[4] 31
新潟支社 (新潟県新潟市西区)				158	1	356 (38,452)	—	—	5	520	[19] 44
支店他	浦和支店他13箇 所(埼玉県さい たま市桜区他)			1,827	41	3,514 (76,680) [18,360]	4,753	—	61	10,198	[93] 261
	前橋支店他 4 箇 所(群馬県前橋 市他)			183	11	388 (11,095) [24,819]	1,192	257	8	2,040	[41] 58
	長岡支店他 6 箇 所(新潟県長岡 市他)			935	17	1,122 (45,752) [7,203]	1,661	—	21	3,759	[36] 77
	厚生施設他			249	—	692 (36,744)	—	—	4	946	[—] —
その他の設備他計				5,038	98	6,823 (284,104) [50,382]	7,607	392	330	20,291	[251] 662
合計				7,606	783	8,961 (431,467) [50,382]	7,607	392	416	25,768	[251] 662

(2) 国内子会社

(平成23年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資産	その他	合計	
三国アセプティック㈱ (埼玉県さいたま市 岩槻区)	飲料部門	生産設備他	0	522	— (—)	—	395	6	924	[—] 76
三国ワイン㈱ (東京都中央区)	その他の事 業	事務所他	29	0	— (—)	—	—	6	36	[38] 57
三国フーズ㈱ (埼玉県桶川市)	飲料・ その他の部 門	飲料販売事業 に関する設備	46	—	— (—)	1,208	49	12	1,316	[215] 129
三国サービス㈱ (埼玉県桶川市)	飲料・ その他の部 門	リース用 設備他	2	16	— (—)	29	—	2	50	[44] 45
三国自販機サービス㈱ (埼玉県桶川市)	飲料・ その他の部 門	車輛他	5	32	— (—)	—	1	3	44	[37] 112
三国ロジスティクス オペレーション㈱ (埼玉県桶川市)	飲料部門	飲料販売事業 に関する設備	750	2	— (—)	—	44	2	799	[187] 680

- (注) 1 投下資本は平成23年12月31日現在の帳簿価額によっており、建設仮勘定・無形固定資産は含んでおりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 土地の欄で [] は、賃借中の土地の面積を外数で表示しております。また、土地の面積は1㎡未満を四捨五入して表示しております。
4 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。
5 帳簿価額には、賃貸資産を含んでおります。
6 従業員数の [] 内は、臨時従業員を外数で表示しております。また、提出会社から関係会社への出向者 50人に関しては、それぞれ関係会社の従業員欄に一括して含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。
設備計画は原則的に各社が個別に策定しており、計画策定に当っては各予算会議において提出会社を中心に調整を図っております。

平成23年12月31日現在における計画の主なものは、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手年月	完成予定 年月	完成後の 生産能力
				総額	既支払額			
三国コカ・コーラボトリング㈱ 浦和支店他	埼玉県 さいたま市桜区他	飲料部門	販売機器	3,175	—	平成24年 1月	平成24年12 月	—
三国コカ・コーラボトリング㈱ 新潟支社	新潟県新潟市	飲料部門	建物	1,411	43	平成24年 2月	平成24年 10月	—
三国コカ・コーラボトリング㈱	埼玉県久喜市	飲料部門	土地	1,400	—	平成24年 2月	平成24年 2月	—
三国コカ・コーラボトリング㈱ (注) 3	埼玉県吉見町	飲料部門	建物	685	498	平成23年 8月	平成24年 2月	—
三国フーズ㈱ 浦和営業所他	埼玉県 さいたま市桜区他	飲料部門	販売機器	636	—	平成24年 1月	平成24年12 月	—

- (注) 1 今後の所要資金については、全額自己資金で賄う予定であります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱への賃貸設備であります。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年 3 月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,555,732	53,555,732	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,555,732	53,555,732	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年12月31日 (注)	628,100	53,555,732	—	5,407	—	5,357

(注) 利益による株式の消却(平成16年4月30日～平成16年12月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	36	27	340	135	13	18,843	19,394	—
所有株式数 (単元)	—	71,481	612	225,830	85,035	75	151,951	534,984	57,332
所有株式数 の割合(%)	—	13.36	0.11	42.21	15.89	0.01	28.40	100.0	—

(注) 1 自己株式 5,270,694株については、「個人その他」欄に52,706単元、「単元未満株式の状況」欄に94株が含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は5,270,694 株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 2)	17,239	32.19
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町 1 - 3 - 1	3,768	7.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	3,535	6.60
ドゥチェ モルガン グレンフェル シーアイ リミテッド ジェネラル クライアント アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部)	PO BOX 727, ST. PAUL'S GATE, NEW STREET ST. HELIER, JERSEY JE4 8ZB, CHANNEL ISLANDS (東京都中央区月島 4 - 1 6 - 1 3)	1,928	3.60
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オブ クライアント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	975	1.82
みくに従業員持株会	埼玉県桶川市大字加納 1 8 0	713	1.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	689	1.28
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2 - 2 7 - 2	611	1.14
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1)	581	1.08
クリアストリーム バンキング エスエー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋 3 - 1 1 - 1)	500	0.93
計	—	30,542	57.03

(注) 1 上記の所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,315千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 1)	230千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 2)	151千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 3)	163千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4)	61千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5)	134千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 6)	173千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 7)	141千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 8)	134千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	190千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (退職給付信託口)	597千株

(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口) 242千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 689千株

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の退職給付信託口は中央三井アセット信託銀行再信託分・
(株)三井住友銀行退職給付信託口であり、(株)三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもの
であります。

3 上記のほか当社所有の自己株式5,270千株(9.84%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,270,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,227,800	482,278	—
単元未満株式	普通株式 57,332	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,555,732	—	—
総株主の議決権	—	482,278	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国コカ・コーラ ボトリング(株)	埼玉県桶川市大字加納180	5,270,600	—	5,270,600	9.84
計	—	5,270,600	—	5,270,600	9.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	500	338,371
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,270,694	—	5,270,694	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、1株当たり利益の増大と株主の皆様への安定的利益配当を重要な経営政策の一つと位置づけております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針を基本に、当期の業績、内部留保の状況、資産効率等を総合的に判断し、1株につき12円とし、中間配当金（12円）と合わせて前期と同額の24円といたしております。

内部留保金につきましては、株主への安定的な利益還元に備えるとともに、営業拠点や製造施設の更新等、有効な戦略投資を行い企業体質の強化に努めてまいります。

当社は、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、株主総会決議による期末配当を含め年2回の配当を行っております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たりの 配当額（円）
平成23年8月4日 取締役会	579	12
平成24年3月27日 定時株主総会	579	12

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,342	1,250	860	786	772
最低(円)	1,156	765	692	681	601

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	712	701	706	705	688	700
最低(円)	696	657	663	666	666	676

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 CEO		椎名 幹芳	昭和24年 8 月12日生	昭和48年 4 月 平成11年 5 月 平成15年 3 月 平成17年10月 平成18年 4 月 平成19年 3 月 平成20年 3 月 平成20年 4 月 平成21年 3 月 平成24年 3 月	三井物産株式会社入社 同社繊維本部繊維第一部長 イタリア三井物産株式会社社長 三井物産株式会社ライフスタイル事業本部副本部長 同社食料・リテール本部副本部長 当社取締役(非常勤) 当社取締役退任 当社常務執行役員総務広報環境担当 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長CEO(現任)	1	6,700
取締役	専務執行役員 経営戦略本部長	赤地 文夫	昭和28年 4 月 1 日生	昭和47年 8 月 平成13年 1 月 平成13年11月 平成14年11月 平成15年11月 平成16年 3 月 平成18年 1 月 平成19年 1 月 平成21年 1 月 平成21年 3 月 平成22年 1 月 平成24年 1 月	当社入社 当社営業本部埼玉東支社開発部長 当社営業本部流通販売部長 当社営業本部チェーンストア事業部長 当社執行役員営業本部長兼F&L営業部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社取締役常務執行役員業務本部長 当社取締役常務執行役員業務本部長 兼三国ロジスティクスオペレーション株式会社代表取締役社長 当社取締役常務執行役員営業本部長 兼東支社長 当社取締役専務執行役員営業本部長 兼東支社長 当社取締役専務執行役員営業本部長 当社取締役専務執行役員経営戦略本部長(現任)	1	1,000
取締役	常務執行役員 管理本部長兼 人事部長	岡芹 泰治	昭和27年11月16日生	昭和46年 4 月 平成14年11月 平成15年11月 平成18年 1 月 平成19年 4 月 平成21年 1 月 平成21年 3 月 平成22年 1 月 平成24年 1 月	当社入社 当社営業本部チェーンストア事業部 チェーンストア営業部長 当社営業本部チェーンストア販売部長 当社営業本部新潟支社長 当社執行役員営業本部新潟支社長 当社執行役員人事部長 当社取締役常務執行役員人事部長 当社取締役常務執行役員管理本部人事部長 当社取締役常務執行役員管理本部長 兼人事部長(現任)	1	3,600
取締役	常務執行役員 営業本部長	小暮 和明	昭和31年 9 月 3 日生	昭和54年 5 月 平成14年11月 平成16年 4 月 平成17年 3 月 平成19年 1 月 平成20年 1 月 平成21年 1 月 平成21年 3 月 平成22年 1 月 平成24年 1 月 平成24年 3 月	当社入社 当社営業本部RF事業部法人営業部長 当社営業本部副本部長兼法人営業部長 三国フーズ株式会社代表取締役社長 当社営業本部営業企画部長 当社営業本部群馬支社長 当社営業本部西支社長 当社執行役員営業本部西支社長 当社執行役員営業本部新潟支社長 当社執行役員営業本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長(現任)	1	3,172

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 CFO	常務執行役員 管理副本部長兼 経理部長	伊藤 正樹	昭和31年 8 月22日生	昭和54年 4 月 平成14年 5 月 平成18年 4 月 平成21年 5 月 平成23年 7 月 平成24年 1 月 平成24年 3 月	三井物産株式会社入社 同社経理部決算管理室 同社経理部決算統括室長 同社欧州・中東・アフリカ本部CFO 兼MITSUI & CO. EUROPE PLC CFO 当社執行役員管理本部経理部長 当社執行役員管理副本部長兼経理部 長 当社取締役CFO常務執行役員管理副 本部長兼経理部長（現任）	1	2,000
取締役		堺 弘行	昭和33年 6 月28日生	昭和58年 4 月 平成15年 4 月 平成16年 5 月 平成19年 3 月 平成19年 6 月 平成22年 1 月 平成22年 3 月	三井物産株式会社入社 同社食品原料第二部機能乳製品室長 豪州三井物産株式会社 General manager of Food Div.（在メルボ ルン） 三井農林株式会社ポリフェノンE原 薬事業本部長 同社取締役ポリフェノンE原薬事業 本部長 三井物産株式会社食料・リテール本 部飲料原料部長（現任） 当社取締役（現任）	1	-
取締役		牧野 充	昭和37年 9 月11日生	昭和61年 4 月 平成11年 9 月 平成15年12月 平成21年10月 平成22年12月 平成24年 3 月	三井物産株式会社入社 スペイン三井物産株式会社 General Manager of Food Div. 株式会社ウィスタ代表取締役社長 三井物産株式会社事業管理部企画室 同社食料・リテール本部飲料原料部 事業推進室長（現任） 当社取締役（現任）	1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	小川 克己	昭和25年 7 月27日生	昭和48年 4 月 平成18年 4 月 平成19年 2 月 平成19年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 3 月	三井物産株式会社入社 同社事業管理部長 同社金融市場本部長 同社執行役員金融市場本部長 同社執行役員米州副本部長兼 MITSUI&CO.(U.S.A.), INC.E.V.P. 当社常勤監査役(現任)	2	-
監査役	常勤	神山 登志男	昭和31年 3 月12日生	昭和53年 5 月 平成15年11月 平成22年 1 月 平成22年 3 月 平成23年 1 月 平成23年 3 月	当社入社 当社営業本部ベンディングビジネス 部長 当社管理本部総務広報環境部長 当社執行役員管理本部総務広報環境 部長 当社執行役員広報環境・総務 I R 担 当 当社常勤監査役(現任)	2	821
監査役		小西 直之	昭和33年 5 月19日生	昭和57年 4 月 平成14年 3 月 平成21年 3 月 平成22年 3 月 平成22年 6 月 平成22年10月	三井物産株式会社入社 同社中部支社業務部新事業開発室長 同社食料・リテール本部食料・リ テール業務部連結リスク管理室 当社補欠監査役 同社食料・リテール本部食料・リ テール業務部連結リスク管理室長 (現任) 当社監査役(現任)	3	-
監査役		根岸 茂文	昭和29年 2 月 9 日生	昭和52年 4 月 平成 5 年 1 月 平成 9 年 4 月 平成13年 4 月 平成15年10月 平成18年 5 月 平成19年10月 平成21年 5 月 平成23年 3 月 平成23年12月	株式会社埼玉銀行入行 株式会社協和埼玉銀行船橋支店長 株式会社あさひ銀行三郷支店長 同行管財部長 株式会社りそな銀行事務管理部長 財団法人埼玉りそな産業協力財団専 務理事 株式会社グローバルソフトウェア常 勤監査役 社団法人埼玉県経営者協会常務理事 当社監査役(現任) 社団法人埼玉県経営者協会専務理事 (現任)	2	-
計							17,293

(注) 1 取締役堺弘行及び同牧野充は社外取締役であります。

2 常勤監査役小川克己、監査役小西直之及び同根岸茂文は社外監査役であります。

- 3 1 平成23年12月期定時株主総会終結の時から平成24年12月期定時株主総会終結の時まで。
2 平成22年12月期定時株主総会終結の時から平成26年12月期定時株主総会終結の時まで。
3 平成22年10月の就任の時から平成25年12月期定時株主総会終結の時まで。

4 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	職名
専務執行役員	赤 地 文 夫	経営戦略本部長
常務執行役員	岡 芹 泰 治	管理本部長兼人事部長
常務執行役員	小 暮 和 明	営業本部長
常務執行役員	伊 藤 正 樹	管理副本部長兼経理部長
執行役員	松 村 理	経営戦略本部経営企画部長
執行役員	高 橋 茂	営業本部新潟支社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営目的は、消費者、取引先、社員、株主などのステークホルダー（利害関係者）の信頼と期待に応えながら、地域社会、環境保全等への貢献を通じて企業としての社会的責任を果たし、企業価値を持続的に高めることにあります。

当社は、この経営目的を達成するために構築する経営の監督・監査体制、すなわち「取締役が取締役会のメンバーとして、会社の業務を執行する代表取締役、取締役及び執行役員による業務執行を監督し、また、監査役が独立の機関として取締役の職務の執行を監査することにより、必要に応じて経営の改善ないし刷新を行わせしめることを担保する仕組み」をコーポレート・ガバナンスと定義しております。また、内部統制を「経営者が業務執行組織を統制する仕組み」と定義しております。

ロ 会社の機関の概要

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しております。

取締役会は、平成24年3月27日現在、社内取締役5名、社外取締役2名の7名で、迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されており、原則月1回、必要に応じ随時開催しております。取締役会において会社法で定められた事項及び重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。

監査役は、社内監査役1名、社外監査役3名（内 常勤監査役1名）で構成されております。監査役会は、原則月1回、必要に応じ随時開催しており、監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、業務の分担等の決定に基づき経営の監督状況の報告及び意見交換を実施しております。

当社は、平成14年3月より執行役員制度を導入しております。取締役会において選任された執行役員が業務執行を分担する体制とし、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております（現在、取締役兼務者4名を含む執行役員を6名選任しております）。また、経営会議を原則週1回開催し、社長ならびに社長より任命を受けた者（常勤取締役・執行役員等）による経営重要事項の審議を行っております。

ハ 現状の体制を採用する理由

取締役相互による業務執行状況の監督が機能しており、監査役会による経営監視も機能していると考えていることから、現状のコーポレート・ガバナンスの体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月31日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議いたしました。また、その後運用整備の結果を踏まえ、平成24年2月14日の取締役会決議により同方針の一部内容を改定しております。概要は以下のとおりです。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、単に法令遵守に留まらず広く倫理維持を含め「コンプライアンス」と捉え、このコンプライアンスを業務遂行の最重要課題として位置付け、「役職員行動規範」を制定しております。
- 2) コンプライアンス体制の整備等を目的として「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、コンプライアンス意識の徹底・向上のためコンプライアンス研修を実施するとともに、コンプライアンスに関する報告・相談ルートも社内外に複数設置し内部通報制度を整備しております。
- 3) 社長直轄の内部監査部を設置し、当社及び子会社の業務全般を対象に法令、社内規程等の遵守状況の監査を行っております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、「文書及び情報管理規程」及び「情報システム規程」等に基づき適切に保存・管理を行っております。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他体制

- 1) 当社の各組織の長は、「組織及び職務権限規程」に基づき、付与された権限の範囲内で業務を履行し、業務の履行に伴う損失の危険（「リスク」）を管理しております。付与された権限を越える業務を行う場合には、「稟議制度」により許可された当該業務の履行に係るリスクを管理しております。
- 2) 当社は、「危機管理規程」に基づき「コンプライアンス委員会」、「品質保証委員会」、「災害対策委員会」を設置し、平時からリスク予防策を構築しております。また、有事の際には、「危機対策本部」を設置し具体的対応策を決定実行いたします。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会は、迅速かつ実質的な経営判断が行えるよう最適人数で構成し、法令、定款で定められた事項及び重要事項を決定し、業務執行状況を監督します。また、取締役の任期を1年とし、事業年度ごとの経営責任を明確化することで取締役会の機能強化を図っております。
- 2) 取締役の経営者としての職務の遂行がより効率的に行われるようその業務の執行にあたり執行役員制度を採用しております。
- 3) 経営会議を設置し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から審議がなされるよう仕組みを構築しております。
- 4) 各部門長の権限を越える案件については、関係部門の職務・専門分野の見地から審議の上、全社最適の観点から代表取締役社長もしくは担当執行役員が決裁する「稟議制度」を構築しております。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 企業集団としての経営理念と役職員行動規範を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を図っております。
- 2) 子会社の自立経営を原則とした上で、子会社については「関係会社管理規程」を制定し、子会社の経営の意思決定及び業務執行を監督・管理しております。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべく、監査役室を設置し補助使用人を配置しております。また、監査補助人の人事異動・評価等に関しては監査役の意見を尊重し、取締役からの独立性を確保しております。

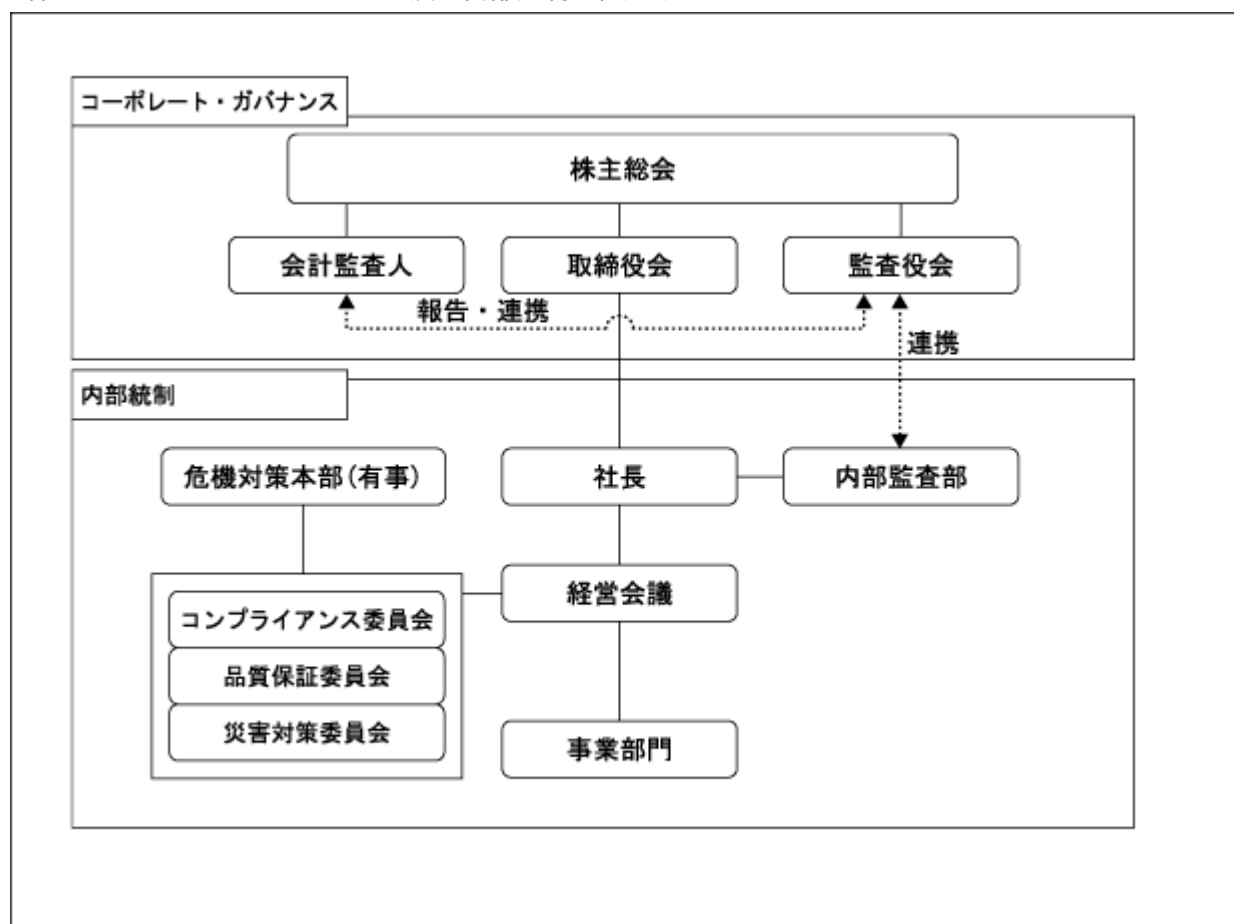
ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、経営会議、その他の重要な会議または委員会への出席、稟議書その他社内的重要書類等の閲覧を通じ経営状況・取締役等の業務執行状況を把握するとともに、随時、執行部側からの報告を要請することができます。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役は、「監査役監査基準」を尊重するとともに、監査役の職務の適切な遂行のための環境整備に協力いたします。
- 2) 監査役は、代表取締役社長と定期的に会合をもち、会社の重要課題等について意見を交換することができます。
- 3) 監査役が、会計監査人と両者の監査業務の質及び効率を高めるために定期的に会合を開催する機会を保障しております。
- 4) 監査役は、必要に応じて内部監査部門等に対して監査の協力を求めることができます。

<当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の仕組み>



監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

監査役は、2名の常勤監査役が取締役会・経営会議に出席する他、その他重要な会議にも積極的に出席し、必要に応じ意見を述べ、経営の監督を行っております。また、必要に応じて取締役から業務執行の状況を聴取し、取締役の職務遂行を監視・検証する体制をとっております。なお、常勤監査役小川克己氏は三井物産株式会社に事業管理部長、金融市場本部長を歴任し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。さらに、監査役監査の実効性を高め、かつ、監査職務が円滑に遂行できるよう、監査役の職務遂行を補助する組織として監査役室を平成20年1月1日より設置しております。

社長直轄の業務監査部門として設置された内部監査部は、「内部監査規程」に基づき、当社及びグループ会社の全組織・部門を対象とした内部監査の実施を通じて、業務遂行内容の適正化に努めております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、期中、期末の会計監査及び必要に応じ助言を受けております。

相互連携につきましては、常勤監査役と内部監査部とが、適宜情報交換を行なっているほか、常勤監査役が会計監査人から定期的に監査実施状況等の報告を受け、必要に応じ意見交換して情報の共有化を図り、効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外で培ってきた幅広い知識と見識を当社の経営に活かしていただける方を社外取締役として選任しております。また、社外で培ってきた幅広い知識と見識を有し、客観的な立場から当社の経営を監査していただける方を社外監査役として選任しております。

当社の社外取締役2名は大株主である三井物産株式会社の従業員であります。また、社外監査役3名のうち1名は同社出身者であり、1名は同社従業員であります。同社は、当社原材料等の購入先であり営業取引関係にあります。条件等につきましては他の一般の取引先と同様です。なお、当該社外取締役及び社外監査役個人と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(責任限定契約の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役堺弘行、社外監査役小西直之、根岸茂文の3氏との間で、法令の定める限度まで社外取締役及び社外監査役の責任を限定する契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	49	39	-	9	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	-	-	-	2
社外役員	22	22	-	-	-	3

(注) 1 期末現在において取締役7名、監査役4名であります。

2 非常勤である取締役2名及び監査役1名に対しては報酬の支払いはございません。

3 上記支給額には、第50期定時株主総会において決議された取締役賞与金9百万円を含めております。

4 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)4名81百万円を含めておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しない為、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬について、取締役の報酬の額は月額11百万円以内(ただし、使用人給与は含まない)(平成14年3月28日定時株主総会決議)、監査役の報酬の額は月額4百万円以内(平成8年3月28日定時株主総会決議)となっております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,738百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 （非上場株式を除く）

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	110,000	580	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
原信ナルスホールディングス(株)	58,379	65	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
(株)マミーマート	34,349	41	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
東武ストア(株)	57,978	14	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	10,645	11	情報収集のため保有しております。
コカ・コーラウエスト(株)	6,885	10	情報収集のため保有しております。
(株)かんなん丸	8,000	8	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
富士電機ホールディングス(株)	31,310	7	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
東洋製罐(株)	5,000	7	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
(株)ライフコーポレーション	5,563	6	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	110,000	539	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
原信ナルスホールディングス(株)	58,379	74	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
(株)マミーマート	34,976	49	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
東武ストア(株)	60,502	15	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	10,645	10	情報収集のため保有しております。
コカ・コーラウエスト(株)	6,885	9	情報収集のため保有しております。
(株)ライフコーポレーション	6,071	8	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
(株)かんなん丸	8,000	8	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
富士電機ホールディングス(株)	31,310	6	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
(株)大庄	6,100	6	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。

会計監査の状況

当事業年度における会計監査業務を執行した公認会計士及び監査補助者の構成は、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 中 井 新太郎	有限責任監査法人 トーマツ	公認会計士 7 名 その他 3 名
指定有限責任社員 業務執行社員 小 林 功 幸		

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって法令の定める範囲内で責任を免除することができる旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって自己の株式を市場取引等により取得することができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する案件につき、議決権を行使する株主の意思が決議に反映されることをより確実にするために、議決権を行使できる株主数を半数から3分の1に引き下げ、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33	12	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	12	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

有限責任監査法人ト・マツと社内プロジェクトに関するアドバイザー契約を締結し、助言・指導業務に対して対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,085	13,583
受取手形及び売掛金	¹ 7,890	¹ 8,018
リース投資資産	341	320
有価証券	1,313	-
商品及び製品	4,646	4,725
原材料及び貯蔵品	284	259
未収入金	2,707	2,266
繰延税金資産	726	568
預け金	10,000	10,000
その他	444	533
貸倒引当金	28	18
流動資産合計	38,411	40,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,103	25,786
減価償却累計額	16,869	17,343
建物及び構築物（純額）	8,234	8,442
機械装置及び運搬具	4,674	4,846
減価償却累計額	3,403	3,481
機械装置及び運搬具（純額）	1,270	1,364
販売機器	43,080	42,351
減価償却累計額	33,821	33,602
販売機器（純額）	9,259	8,748
土地	8,383	8,961
リース資産	1,971	1,758
減価償却累計額	749	938
リース資産（純額）	1,221	819
建設仮勘定	-	690
その他	2,353	2,387
減価償却累計額	1,915	1,915
その他（純額）	437	471
有形固定資産合計	28,807	29,499
無形固定資産	775	641
投資その他の資産		
投資有価証券	² 8,699	² 8,435
長期貸付金	479	866
繰延税金資産	711	691
その他	2,119	1,706

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
貸倒引当金	84	77
投資損失引当金	32	33
投資その他の資産合計	11,892	11,590
固定資産合計	41,474	41,730
資産合計	79,886	81,987
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,559	6,577
リース債務	446	285
未払費用	4,239	4,399
未払法人税等	1,530	1,153
繰延税金負債	3	-
賞与引当金	921	642
役員賞与引当金	49	43
資産除去債務	-	4
その他	1,820	1,650
流動負債合計	13,570	14,758
固定負債		
役員退職引当金	26	3
リース債務	778	524
繰延税金負債	28	17
長期未払金	7	6
従業員長期未払金	958	986
資産除去債務	-	569
その他	99	100
固定負債合計	1,898	2,209
負債合計	15,469	16,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	59,413	60,116
自己株式	5,760	5,760
株主資本合計	64,419	65,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	98
繰延ヘッジ損益	1	3
その他の包括利益累計額合計	2	102
純資産合計	64,417	65,019
負債純資産合計	79,886	81,987

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	¹ 123,210	¹ 119,673
売上原価	¹ 76,189	¹ 72,962
売上総利益	47,021	46,711
販売費及び一般管理費		
販売費	34,554	35,365
一般管理費	³ 7,575	7,156
販売費及び一般管理費合計	² 42,130	² 42,522
営業利益	4,891	4,189
営業外収益		
受取利息	184	159
受取配当金	34	46
受取賃貸料	23	17
持分法による投資利益	21	-
雑収入	90	57
営業外収益合計	354	281
営業外費用		
支払利息	51	44
投資有価証券売却損	0	-
固定資産処分損	⁴ 322	⁴ 241
持分法による投資損失	-	386
雑損失	90	165
営業外費用合計	463	837
経常利益	4,782	3,633
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 6
損害賠償金	7	-
事業譲渡益	138	-
子会社清算益	-	5
収用補償金	-	⁶ 764
貸倒引当金戻入額	2	8
特別利益合計	147	784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	7 39	-
固定資産除却損	8 23	8 52
固定資産廃棄負担金	-	101
減損損失	9 239	9 83
投資有価証券評価損	60	2
貸倒引当金繰入額	1	0
投資損失引当金繰入額	1	0
会員権評価損	-	0
事務所退去費用	13	-
事務所解体費用	-	91
事務所移転及び改築費用	135	-
転籍一時金	29	-
関係会社特別退職金	8	-
災害による損失	-	10 133
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	498
特別損失合計	553	966
税金等調整前当期純利益	4,376	3,451
法人税、住民税及び事業税	2,043	1,364
法人税等調整額	252	225
法人税等合計	1,791	1,590
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,861
当期純利益	2,585	1,861

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	98
繰延ヘッジ損益	-	1
その他の包括利益合計	-	² 99
包括利益	-	¹ 1,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,761
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,407	5,407
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,407	5,407
資本剰余金		
前期末残高	5,357	5,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,357	5,357
利益剰余金		
前期末残高	57,987	59,413
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	1,158
当期純利益	2,585	1,861
当期変動額合計	1,426	702
当期末残高	59,413	60,116
自己株式		
前期末残高	5,759	5,760
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,760	5,760
株主資本合計		
前期末残高	62,993	64,419
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	1,158
当期純利益	2,585	1,861
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,425	702
当期末残高	64,419	65,122

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	98
当期変動額合計	48	98
当期末残高	0	98
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	1	3
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	52	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	99
当期変動額合計	55	99
当期末残高	2	102
純資産合計		
前期末残高	63,046	64,417
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	1,158
当期純利益	2,585	1,861
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	99
当期変動額合計	1,370	602
当期末残高	64,417	65,019

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,376	3,451
減価償却費	5,548	5,408
減損損失	239	83
固定資産処分損益（ は益 ）	345	294
固定資産売却損益（ は益 ）	39	6
役員退職引当金の増減額（ は減少 ）	19	22
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	0	-
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	13	17
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	270	278
投資有価証券売却損益（ は益 ）	0	-
投資有価証券評価損益（ は益 ）	60	2
事業譲渡損益（ は益 ）	138	-
受取利息及び受取配当金	218	206
支払利息	51	44
持分法による投資損益（ は益 ）	-	386
転籍一時金	29	-
災害損失	-	133
収用補償金	-	764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	498
売上債権の増減額（ は増加 ）	213	127
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	264	54
前渡金の増減額（ は増加 ）	390	11
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,814	2,017
長期未払金の増減額（ は減少 ）	3	1
従業員長期未払金の増減額（ は減少 ）	4	27
その他	285	868
小計	12,967	11,748
利息及び配当金の受取額	368	272
利息の支払額	51	44
法人税等の支払額	1,757	1,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,526	10,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	510	510
定期預金の払戻による収入	-	800
固定資産の取得による支出	5,967	6,621
固定資産の売却による収入	226	111
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,750	1,914
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	505	2,300
事業譲渡による収入	194	15
収用補償金の受取による収入	-	555
貸付金の増減額（ は増加）	10,022	46
リース債権譲渡型債権の回収による収入	1,500	-
預け金の預入による支出	10,000	-
その他	18	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,760	5,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	394	288
配当金の支払額	1,158	1,158
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,553	1,447
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,211	3,588
現金及び現金同等物の期首残高	6,262	9,474
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 9,474	¹ 13,062

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結範囲に含めております。 ・連結子会社の数 7社 会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 2 持分法の適用に関する事項 ・持分法適用の関連会社 1社 会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く） 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）及び一部賃貸資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 販売機器 5年～6年 無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結範囲に含めております。 ・連結子会社の数 6社 会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、クリスタルコーヒー(株)は当連結会計年度中に清算が終了したため連結の範囲から除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 ・持分法適用の関連会社 1社 会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 ・持分法を適用しない関連会社 1社 (株)アイテスサカウエ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く） 同左 無形固定資産（リース資産除く） 同左 リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産） 同左

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 投資損失引当金 市場価格のない株式等に対する投資による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員退職引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計方法 振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸入債務及び予定取引 ヘッジ方針 事業計画、商品仕入計画に基づき、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して両者の変動額等を基準にして判断しております。 (6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 投資損失引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 役員退職引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。 (7) 消費税等の会計処理方法 同左

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債に評価については、全面時 価評価法を採用しております。	_____
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現 金同等物)には、手許現金及び要求払い預金のほか、取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅 少なりスクしか負わない短期投資を計上してありま す。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
「企業結合に関する会計基準」等の適用 平成22年 4 月 1 日以後実施される企業結合及び事業分離等から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が適用されることに伴い、同基準日以後に実施される企業結合及び事業分離等についてこれらの会計基準を適用しております。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ15百万円減少し、税金等調整前当期純利益は514百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度216百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分法による投資損益(は益)」(前連結会計年度 21百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25条 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 0 百万円 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 1,248百万円 3 偶発債務 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用していた配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、平成21年11月13日付けにて賃貸借契約解除を趣旨とした申立てを行い調停が継続していましたが、平成22年7月14日をもって調停不成立により終了し、平成22年7月28日付けにて損害賠償および移転費用の負担等を趣旨とした訴訟を提起いたしました。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日までの残存期間（平成22年6月から平成31年5月）に係る賃料相当額（月額7百万円、総額862百万円）について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、訴訟による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。	1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 0 百万円 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 832百万円 3 偶発債務 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の主要な費目	2 販売費及び一般管理費の主要な費目
従業員人件費 12,772百万円	従業員人件費 12,491百万円
退職給付費用 683	退職給付費用 669
広告宣伝費・販売促進費 3,719	広告宣伝費・販売促進費 4,287
販売手数料 8,551	販売手数料 8,412
減価償却費 4,664	減価償却費 4,673
支払作業料 4,362	支払作業料 4,765
賞与引当金繰入額 921	賞与引当金繰入額 642
役員賞与引当金繰入額 49	役員賞与引当金繰入額 43
役員退職引当金繰入額 2	
3 研究開発費の総額	-----
一般管理費に含まれる研究開発費 39百万円	
4 固定資産処分損は、自動販売機・オープンクーラーの除却であります。	4 同左

7 固定資産売却損は、主に土地の売却によるものであります。	5 固定資産売却益は、機械装置の売却によるものであります。
8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 収用補償金は、国土交通省の「首都圏中央連絡自動車道」工事のために必要な当社本社の一部土地等が収用されたことに伴う補償金であります。

建物及び構築物 16百万円	8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 0	建物及び構築物 38百万円
工具器具備品 2	機械装置及び運搬具 0
無形固定資産 0	工具器具備品 7
その他 3	無形固定資産 3
合計 23	その他 2
	合計 52

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
9 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				9 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場 所	用 途	種 類	減損損失	場 所	用 途	種 類	減損損失
新潟県 新潟市	支社・支店	建物 構築物 工具器具備品	140百万円	埼玉県 桶川市他	本社別館	建物 構築物 工具器具備品	29百万円
新潟県 上越市	支店	土地 建物 構築物 工具器具備品	86百万円	埼玉県 吉見町	物流セン ター	建物	14百万円
埼玉県 桶川市	遊休資産	工具器具備品 販売機器 無形固定資産	8百万円	埼玉県 さいたま市	支店	建物 構築物 工具器具備品	14百万円
新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	1百万円	埼玉県 羽生市	支店	建物 構築物 工具器具備品	13百万円
埼玉県 さいたま市	店舗	建物 工具器具備品 長期前払費用	1百万円	埼玉県 さいたま市	物流セン ター	工具器具備品	7百万円
埼玉県 川越市	店舗	建物 構築物	1百万円	新潟県 上越市	遊休資産	土地	2百万円
当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。 その結果、当社において新潟支社及び新潟支店の建替計画並びに上越支店の移転計画に伴い、今後利用しない意向が明確になったこと等により、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。 なお、回収可能価額は、使用価値及び正味売却可能価額のいずれか高い価額としております。使用価値の算定にあたっての割引率は加重平均資本コスト（WACC）11.14%を使用しております。遊休資産の正味売却可能価額は、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。 -----				当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。 その結果、当社において本社別館については収用による取り壊しの決定、また物流センターについては一部施設の取り壊しの決定、更に支店については建替及び移転計画に伴い、今後利用しない意向が明確になったこと等により、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。 なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しております。また、遊休資産の正味売却可能価額は、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。 10 主な内訳は、東日本大震災に伴って発生した埼玉県さいたま市岩槻区及び埼玉県吉見町にあります自動倉庫の復旧費用68百万円であります。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

- | | | |
|---|------------------------------|----------|
| 1 | 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| | 親会社株主に係る包括利益 | 2,530百万円 |
| | 少数株主に係る包括利益 | — |
| | 計 | 2,530百万円 |
| 2 | 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| | その他有価証券評価差額金 | 48百万円 |
| | 繰延ヘッジ損益 | 6百万円 |
| | 計 | 55百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,555,732	—	—	53,555,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,269,274	920	—	5,270,194

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 920株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月26日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成21年12月31日	平成22年 3月29日
平成22年 8月 5日 取締役会	普通株式	579	12	平成22年 6月30日	平成22年 9月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	579	12	平成22年12月31日	平成23年 3月28日

当連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,555,732	—	—	53,555,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,270,194	500	—	5,270,694

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月25日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成22年12月31日	平成23年 3月28日
平成23年 8月 4日 取締役会	普通株式	579	12	平成23年 6月30日	平成23年 9月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	579	12	平成23年12月31日	平成24年 3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)												
1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">10,085百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">611</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">9,474</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,085百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	611	現金及び現金同等物	9,474	1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">13,583百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">13,062</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,583百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	521	現金及び現金同等物	13,062
現金及び預金勘定	10,085百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	611												
現金及び現金同等物	9,474												
現金及び預金勘定	13,583百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	521												
現金及び現金同等物	13,062												
2 事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳 クリスタルコーヒー(株) (平成22年12月31日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	流動資産	21百万円	固定資産	40	資産合計	61	流動負債	-	固定負債	-	負債合計	-	3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は573百万円であります。
流動資産	21百万円												
固定資産	40												
資産合計	61												
流動負債	-												
固定負債	-												
負債合計	-												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)																																												
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、飲料事業における事務所建物(建物及び構築物)、車輛(機械装置及び運搬具)及び自動販売機(販売機器)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産 <table> <tr> <td>リース料債権部分</td><td>364百万円</td></tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td><td>8</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>31</td></tr> <tr> <td>リース投資資産</td><td>341</td></tr> </table> (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 流動資産 (単位: 百万円) <table> <tr> <th></th><th>リース投資資産</th></tr> <tr> <td>1 年以内</td><td>125</td></tr> <tr> <td>1 年超 2 年以内</td><td>101</td></tr> <tr> <td>2 年超 3 年以内</td><td>71</td></tr> <tr> <td>3 年超 4 年以内</td><td>40</td></tr> <tr> <td>4 年超 5 年以内</td><td>21</td></tr> <tr> <td>5 年超</td><td>4</td></tr> </table>	リース料債権部分	364百万円	見積残存価額部分	8	受取利息相当額	31	リース投資資産	341		リース投資資産	1 年以内	125	1 年超 2 年以内	101	2 年超 3 年以内	71	3 年超 4 年以内	40	4 年超 5 年以内	21	5 年超	4	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 (貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産 <table> <tr> <td>リース料債権部分</td><td>346百万円</td></tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td><td>8</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>33</td></tr> <tr> <td>リース投資資産</td><td>320</td></tr> </table> (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 流動資産 (単位: 百万円) <table> <tr> <th></th><th>リース投資資産</th></tr> <tr> <td>1 年以内</td><td>124</td></tr> <tr> <td>1 年超 2 年以内</td><td>93</td></tr> <tr> <td>2 年超 3 年以内</td><td>62</td></tr> <tr> <td>3 年超 4 年以内</td><td>42</td></tr> <tr> <td>4 年超 5 年以内</td><td>17</td></tr> <tr> <td>5 年超</td><td>4</td></tr> </table>	リース料債権部分	346百万円	見積残存価額部分	8	受取利息相当額	33	リース投資資産	320		リース投資資産	1 年以内	124	1 年超 2 年以内	93	2 年超 3 年以内	62	3 年超 4 年以内	42	4 年超 5 年以内	17	5 年超	4
リース料債権部分	364百万円																																												
見積残存価額部分	8																																												
受取利息相当額	31																																												
リース投資資産	341																																												
	リース投資資産																																												
1 年以内	125																																												
1 年超 2 年以内	101																																												
2 年超 3 年以内	71																																												
3 年超 4 年以内	40																																												
4 年超 5 年以内	21																																												
5 年超	4																																												
リース料債権部分	346百万円																																												
見積残存価額部分	8																																												
受取利息相当額	33																																												
リース投資資産	320																																												
	リース投資資産																																												
1 年以内	124																																												
1 年超 2 年以内	93																																												
2 年超 3 年以内	62																																												
3 年超 4 年以内	42																																												
4 年超 5 年以内	17																																												
5 年超	4																																												
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>337百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>694</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,032</td></tr> </table>	1 年内	337百万円	1 年超	694	合計	1,032	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>383百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>536</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>919</td></tr> </table>	1 年内	383百万円	1 年超	536	合計	919																																
1 年内	337百万円																																												
1 年超	694																																												
合計	1,032																																												
1 年内	383百万円																																												
1 年超	536																																												
合計	919																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営活動に必要な資金を概ね自己資金により賄っております。一時的な余資は、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金並びに預け金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、具体的には上場株式及び社債等が中心であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。その一部には商品の輸入代金支払いに関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該為替変動リスクを回避するために、決済額の一部について為替予約をおこなっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用限度管理規定等に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の信用限度管理規定等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行、運用については取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.をご参照ください。）

（単位：百万円）

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,085	10,085	-
(2)受取手形及び売掛金	7,890	7,890	-
(3)未収入金	2,707	2,707	-
(4)預け金	10,000	10,000	-
(5)有価証券及び投資有価証券	7,153	7,153	-
資 産 計	37,836	37,836	-
(1)支払手形及び買掛金	4,559	4,559	-
(2)未払費用	4,239	4,239	-
(3)未払法人税等	1,530	1,530	-
負 債 計	10,329	10,329	-
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(2)	(2)	-
デリバティブ取引計	(2)	(2)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1.金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金及び(4)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの方価について、上場株式はその取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払費用及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	131	-	2

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	1,610
投資有価証券 関連会社株式	1,248

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

項目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,085	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,890	-	-	-
預け金	10,000	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期のあるもの	1,313	1,689	3,284	-
合 計	29,288	1,689	3,284	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営活動に必要な資金を概ね自己資金により賄っております。一時的な余資は、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金並びに預け金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、具体的には上場株式及び社債等が中心であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、ほとんど1 年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。その一部には商品の輸入代金支払いに関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該為替変動リスクを回避するために、決済額の一部について為替予約をおこなっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、信用限度管理規程等に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の信用限度管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行、運用については取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.をご参照ください。）

（単位：百万円）

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,583	13,583	-
(2)受取手形及び売掛金	8,018	8,018	-
(3)未収入金	2,266	2,266	-
(4)預け金	10,000	10,000	-
(5)投資有価証券	6,519	6,519	-
資 産 計	40,388	40,388	-
(1)支払手形及び買掛金	6,577	6,577	-
(2)未払費用	4,399	4,399	-
(3)未払法人税等	1,153	1,153	-
負 債 計	12,130	12,130	-
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(5)	(5)	-
デリバティブ取引計	(5)	(5)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金及び(4)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払費用及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	75	-	5

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	1,083
投資有価証券 関連会社株式	832

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

項目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,583	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,018	-	-	-
未収入金	2,266	-	-	-
預け金	10,000	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	2,872	2,822	-
合 計	33,868	2,872	2,822	-

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	192	128	64
(2) 債券(国債・地方債)	—	—	—
(3) 債券(社債)	4,077	4,019	58
(4) 債券(その他)	510	500	10
小計	4,781	4,648	132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	673	721	48
(2) 債券(国債・地方債)	—	—	—
(3) 債券(社債)	1,699	1,727	28
(4) 債券(その他)	—	—	—
小計	2,372	2,449	77
合計	7,153	7,097	55

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,610百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について60百万円(その他の有価証券で時価のある有価証券 20百万円 その他の有価証券で時価のない株式39百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	238	178	59
(2) 債券(国債・地方債)	-	-	-
(3) 債券(社債)	2,943	2,909	33
(4) 債券(その他)	-	-	-
小計	3,181	3,088	93
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	586	679	93
(2) 債券(国債・地方債)	-	-	-
(3) 債券(社債)	2,752	2,910	158
(4) 債券(その他)	-	-	-
小計	3,338	3,589	251
合計	6,519	6,678	158

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,083百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について2百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- 該当するものではありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
- (1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	131	-	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- (2) 金利関連
- 該当するものではありません。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- 該当するものではありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
- (1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	75	-	5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- (2) 金利関連
- 該当するものではありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

2 退職給付費用及びその内訳(平成22年 1 月 1 日 ~ 平成22年12月31日)

確定拠出年金に係る要拠出額等	695百万円
転籍一時金	29百万円
臨時に支払った割増退職金	8百万円
退職給付費用	733百万円

当連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

2 退職給付費用及びその内訳(平成23年 1 月 1 日 ~ 平成23年12月31日)

確定拠出年金に係る要拠出額等	688百万円
退職給付費用	688百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
流動資産		流動資産	
未払金	18百万円	未払金	18百万円
未払費用	155百万円	未払費用	186百万円
未払事業税	119百万円	未払事業税	86百万円
税務上の繰越欠損金	62百万円	賞与引当金	260百万円
賞与引当金	372百万円	繰延ヘッジ損益	2百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	その他	14百万円
その他	6百万円	繰延税金資産合計	568百万円
繰延税金資産小計	735百万円		
評価性引当額	0百万円		
繰延税金資産合計	734百万円		
繰延税金負債との相殺	7百万円		
繰延税金資産の純額	726百万円		
固定資産		固定資産	
減価償却額	68百万円	減価償却額	74百万円
固定資産除却損	11百万円	少額資産	24百万円
少額資産	34百万円	貸倒引当金	3百万円
貸倒引当金	9百万円	投資有価証券評価損	119百万円
投資有価証券評価損	140百万円	長期末払金	350百万円
長期末払金	391百万円	投資損失引当金	11百万円
投資損失引当金	13百万円	減損損失	131百万円
減損損失	147百万円	資産除去債務	200百万円
連結会社間内部利益消去	83百万円	その他有価証券評価差額金	63百万円
その他	69百万円	連結会社間内部利益消去	76百万円
繰延税金資産小計	970百万円	その他	85百万円
評価性引当額	227百万円	繰延税金資産小計	1,141百万円
繰延税金資産合計	743百万円	評価性引当額	187百万円
繰延税金負債との相殺	31百万円	繰延税金資産合計	953百万円
繰延税金資産の純額	711百万円	繰延税金負債との相殺	262百万円
		繰延税金資産の純額	691百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
流動負債		固定負債	
リース会計基準適用に伴う影響額	8百万円	固定資産圧縮積立金	9百万円
その他有価証券評価差額金	2百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	214百万円
繰延税金負債合計	10百万円	資産除去債務に対応する除去費用	29百万円
繰延税金資産との相殺	7百万円	その他有価証券評価差額金	4百万円
繰延税金負債の純額	3百万円	その他	23百万円
固定負債		繰延税金負債合計	279百万円
固定資産圧縮積立金	11百万円	繰延税金資産との相殺	262百万円
その他有価証券評価差額金	20百万円	繰延税金負債の純額	17百万円
その他	28百万円		
繰延税金負債合計	60百万円		
繰延税金資産との相殺	31百万円		
繰延税金負債の純額	28百万円		

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.9%</td></tr> <tr> <td>持分法投資損益</td><td>4.5%</td></tr> <tr> <td>税務上の欠損金の利用</td><td>2.7%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.8%</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>2.3%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td><td>0.8%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	持分法投資損益	4.5%	税務上の欠損金の利用	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%	評価性引当額の減少額	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%
法定実効税率	40.3%																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																				
持分法投資損益	4.5%																				
税務上の欠損金の利用	2.7%																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																				
住民税均等割	0.8%																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%																				
評価性引当額の減少額	0.8%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																				
	3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年12月31日まで 40.3% 平成25年1月1日から平成27年12月31日まで 37.7% 平成28年1月1日以降 35.3% この税率の変更により、連結貸借対照表においては繰延税金資産の純額が78百万円及びその他有価証券評価差額金が4百万円それぞれ減少し、連結損益計算書においては法人税等調整額が74百万円増加しております。																				

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
共通支配下の取引等 1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要 (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称： 当社の連結子会社であるクリスタルコーヒー(株)の清涼飲料事業（コーヒー部門） 事業の内容： 主としてオフィス向けコーヒーサービス事業を行っております。 (2) 企業結合日 平成22年12月31日 (3) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 クリスタルコーヒー(株)（当社の連結子会社）を分割会社とし、三国フーズ(株)（当社の連結子会社）を承継会社とする吸収分割であり、結合後企業の名称は三国フーズ(株)となっております。 (4) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループにおける「グループ内事業の再編におけるシナジー効果」を創出するため、オフィス向けコーヒーサービス事業を当社グループの三国フーズ(株)に分割譲渡するものであります。 2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。	

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)												
事業分離 1．分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要 (1) 分離先企業の名称 キーコーヒー(株) (2) 分離した事業の内容 レギュラーコーヒーの業務店向け卸売り販売事業 (3) 事業分離を行った主な理由 当社は、平成元年 4 月にクリスタルコーヒー(株)(当社の連結子会社)を設立し、レギュラーコーヒーの製造・販売事業を行っていましたが、近年のコーヒー市場の激化により、当事業の見直しを行ってありました。分離先のキーコーヒー(株)は、コアビジネスである業務店向け卸売り販売事業の拡大と業務効率の向上を検討しており、今回の合意に至ったものであります。 (4) 事業分離日 平成22年12月31日 (5)法的形式を含む事業分離の概要 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡 2．実施した会計処理の概要 (1)移転損益の金額 138百万円を特別利益に計上 (2)移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳 <table><tr><td>流動資産</td><td>21百万円</td><td>流動負債</td><td>-</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>40百万円</td><td>固定負債</td><td>-</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>61百万円</td><td>負債合計</td><td>-</td></tr></table> 3．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の内容 売上高 539百万円	流動資産	21百万円	流動負債	-	固定資産	40百万円	固定負債	-	資産合計	61百万円	負債合計	-	
流動資産	21百万円	流動負債	-										
固定資産	40百万円	固定負債	-										
資産合計	61百万円	負債合計	-										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に使用されている有害物質の除去費用(「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」、「石綿障害予防規則」及び「特定製品に係るフロン類の回収および破壊の実施の確保等に関する法律」に伴うもの)と解体工事から生じる建設廃棄物の再資源化費用(「建設リサイクル法」に伴うもの)に対し、資産除去債務を計上しております。

また、一部賃貸建物の賃貸借契約に伴う原状回復費用に対しても資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～58年と見積り、割引率は1.19%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	578百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3 "
時の経過による調整額	3 "
資産除去債務の履行による減少額	11 "
期末残高	573百万円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸利用している不動産(土地を含む。)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は636百万円、減損損失は1百万円であります。なお、主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価、減損損失は特別損失に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度増減額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,377	210	6,166	7,117

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度の増減額のうち、主な増加額は賃貸資産の取得207百万円、主な減少額は減価償却費414百万円および減損損失1百万円であります。

3. 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸利用している不動産(土地を含む。)を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は583百万円、減損損失は3百万円であります。なお、主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価、減損損失は特別損失に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度増減額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,166	285	5,881	6,271

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度の増減額のうち、主な増加額は賃貸資産の取得236百万円、主な減少額は減価償却費401百万円および事業用資産への振替148百万円等であります。

3. 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としており、報告セグメントは清涼飲料事業の単一セグメントとなっております。また、その他の事業の重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

清涼飲料事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラ イーストジャ パンプロダク ツ㈱	東京都 港区	4,000	飲料事業	(所有) 直接25	商品の仕入 役員の兼任 2名	飲料の仕入	61,975	支払手形及び買掛金	1,830
									未収入金	322
							仕入代の前渡	41,378	その他 (流動資産)	4
							利息の受取	20		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社を含む関東コカ・コーラボトラーが、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱との間に締結している運営協定書に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィ ナンシャル サービス㈱	東京都 千代田 区	2,000	ファイナ ンス業務、 クレジット カード業務	なし	資金の預入	資金の預入	10,000	預け金	10,000
							利息の受取	47	その他 (流動資産)	5

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

流動資産合計 51,439

固定資産合計 10,248

流動負債合計 51,652

固定負債合計 5,119

純資産合計 4,917

売上高 321,995

税引前当期純利益 382

当期純利益 201

当連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	東京都港区	4,000	飲料事業	(所有) 直接25	商品の仕入 役員の兼任 1名	飲料の仕入	59,638	支払手形及び買掛金	3,836
									未払費用	139
									未収入金	80
							仕入代の前渡	40,064	その他 (流動資産)	2
							利息の受取	9		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社を含む関東コカ・コーラボトラーが、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)との間に締結している運営協定書に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業務、クレジットカード業務	なし	資金の預入	資金の預入	—	預け金	10,000
							利息の受取	32	その他 (流動資産)	5

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

流動資産合計 51,437

固定資産合計 14,332

流動負債合計 56,279

固定負債合計 6,271

純資産合計 3,218

売上高 312,167

税引前当期純損失() 2,134

当期純損失() 1,538

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり純資産額 1,334円09銭	1 株当たり純資産額 1,346円59銭
1 株当たり当期純利益金額 53円54銭	1 株当たり当期純利益金額 38円55銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,417	65,019
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,417	65,019
期末の普通株式の数(千株)	48,285	48,285

2 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,585	1,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,585	1,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,286	48,285

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)												
1. 重要な資産の譲渡 当社は、平成23年 1 月24日付、国土交通省が施行する埼玉468号新設（首都圏中央連絡自動車道）工事のために必要な当社本社の一部土地について、次のとおり土地売買に関する契約を締結いたしました。また、同日付、三国ワイン㈱（当社の連結子会社）及びクリスタルコーヒー㈱（当社の連結子会社）において土地売買に伴う借間人補償契約を締結いたしました。 (1)譲渡先 国土交通省関東地方整備局 (2)譲渡資産の内容 土地 所在地 埼玉県桶川市大字加納180番地の一部等 埼玉県北本市中丸7丁目392番地の一部 面積 2,955.75㎡ 上記土地は、現在当社本社の一部用地として使用しております。 (3)契約締結日 平成23年 1 月24日 (4)引渡期限 平成24年 3 月31日まで (5)譲渡金額及び損失補償金 <table border="0"> <tr> <td>土地</td><td>250百万円</td></tr> <tr> <td>損失補償金</td><td>損失補償金</td></tr> <tr> <td></td><td>465百万円 (当社)</td></tr> <tr> <td></td><td>54百万円 (三国ワイン㈱)</td></tr> <tr> <td></td><td>16百万円 (クリスタルコーヒー㈱)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>786百万円</td></tr> </table> 2. 東北地方太平洋沖地震の影響について (1)被災の状況 埼玉県さいたま市岩槻区及び埼玉県吉見町にあります当社の自動倉庫が被災しております。また、子会社及び関連会社の工場も一部被災しております。 (2)損害額 この災害に起因する損害につきましては調査中であり、現段階で影響額を見積もることは困難であります。 (3)営業活動等に及ぼす影響 電力供給・物流等の影響もあり、通常の製品供給が維持できないことが想定されます。従いまして、現段階で営業活動に及ぼす影響を見積もることは困難であります。	土地	250百万円	損失補償金	損失補償金		465百万円 (当社)		54百万円 (三国ワイン㈱)		16百万円 (クリスタルコーヒー㈱)	計	786百万円	
土地	250百万円												
損失補償金	損失補償金												
	465百万円 (当社)												
	54百万円 (三国ワイン㈱)												
	16百万円 (クリスタルコーヒー㈱)												
計	786百万円												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	446	285	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	778	524	—	平成24年1月31日～ 平成30年10月31日
その他有利子負債	21	21	0.53	—
合計	1,246	831	—	—

- (注) 1 その他有利子負債の内容は、取引保証金であり、5年以内に返済予定のものはありません。
- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している為「平均利率」を記載していません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	260	125	51	44

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	第2四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	第3四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	第4四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高 (百万円)	24,622	29,775	36,293	28,981
税金等調整前 四半期純利益金額 又は 税金等調整前 四半期純損失金額 () (百万円)	511	1,305	2,239	417
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額 () (百万円)	446	753	1,342	211
1株当たり 四半期純利益金額 又は 1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	9.24	15.61	27.79	4.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,781	12,429
受取手形	6	6
売掛金	¹ 6,914	6,951
有価証券	1,313	-
商品及び製品	4,005	4,035
原材料及び貯蔵品	151	116
前払費用	134	169
繰延税金資産	566	477
預け金	10,000	10,000
関係会社短期貸付金	200	713
未収入金	¹ 2,404	1,908
その他	148	182
貸倒引当金	21	14
流動資産合計	34,605	36,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,780	21,368
減価償却累計額	13,990	14,378
建物（純額）	6,790	6,990
構築物	3,192	3,264
減価償却累計額	2,604	2,647
構築物（純額）	587	616
機械及び装置	2,789	2,818
減価償却累計額	1,958	2,108
機械及び装置（純額）	830	709
車両運搬具	47	124
減価償却累計額	41	51
車両運搬具（純額）	6	73
工具、器具及び備品	1,882	1,931
減価償却累計額	1,504	1,515
工具、器具及び備品（純額）	378	416
販売機器	36,983	36,685
減価償却累計額	28,921	29,078
販売機器（純額）	8,061	7,607
土地	8,383	8,961
リース資産	883	875
減価償却累計額	342	482
リース資産（純額）	540	392

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
建設仮勘定	-	690
有形固定資産合計	25,579	26,459
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	555	461
その他	90	76
無形固定資産合計	645	538
投資その他の資産		
投資有価証券	6,741	7,433
関係会社株式	2,630	2,630
長期貸付金	479	377
関係会社長期貸付金	1,728	920
長期前払費用	1,149	955
繰延税金資産	481	491
会員権	84	79
その他	721	480
貸倒引当金	156	70
投資損失引当金	32	33
投資その他の資産合計	13,827	13,264
固定資産合計	40,052	40,262
資産合計	74,658	77,238
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,555	5,537
リース債務	174	141
未払金	302	224
未払費用	4,290	4,396
未払法人税等	1,231	899
未払消費税等	84	54
預り金	3,834	3,864
容器預り金	48	50
設備関係未払金	675	482
賞与引当金	794	540
役員賞与引当金	10	9
資産除去債務	-	4
その他	12	69
流動負債合計	15,013	16,274
固定負債		
長期未払金	5	3
従業員長期未払金	771	816

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
リース債務	381	248
長期預り金	99	99
資産除去債務	-	561
固定負債合計	1,257	1,730
負債合計	16,271	18,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金		
資本準備金	5,357	5,357
資本剰余金合計	5,357	5,357
利益剰余金		
利益準備金	1,351	1,351
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16	17
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	392
別途積立金	43,140	43,140
繰越利益剰余金	8,858	9,432
利益剰余金合計	53,366	54,334
自己株式	5,760	5,760
株主資本合計	58,372	59,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	105
評価・換算差額等合計	14	105
純資産合計	58,386	59,233
負債純資産合計	74,658	77,238

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	667	525
商品売上高	107,084	104,542
賃貸料収入	¹ 1,118	¹ 1,038
売上高合計	108,870	106,107
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	104	69
当期製品製造原価	² 914	² 606
合計	1,018	676
製品他勘定振替高	³ 290	³ 148
製品期末たな卸高	69	14
製品売上原価	658	514
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,700	3,935
当期商品仕入高	² 68,011	² 66,134
合計	71,712	70,070
商品他勘定振替高	³ 250	³ 304
商品期末たな卸高	3,935	4,021
商品売上原価	67,526	65,744
賃貸料収入原価	¹ 481	¹ 466
売上原価合計	68,665	66,725
売上総利益	40,204	39,382
販売費及び一般管理費		
販売費	30,043	30,273
一般管理費	⁵ 6,577	6,188
販売費及び一般管理費合計	^{2, 4} 36,621	^{2, 4} 36,461
営業利益	3,582	2,920
営業外収益		
受取利息	⁶ 114	⁶ 79
有価証券利息	91	95
受取配当金	⁶ 435	⁶ 463
受取賃貸料	⁶ 397	⁶ 357
雑収入	87	45
営業外収益合計	1,125	1,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	45	26
固定資産処分損	⁷ 254	⁷ 178
賃貸用資産減価償却費	85	76
投資有価証券売却損	0	-
雑損失	164	165
営業外費用合計	549	446
経常利益	4,158	3,515
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	3
収用補償金	-	693
子会社清算益	-	6
特別利益合計	2	704
特別損失		
固定資産売却損	⁸ 39	-
固定資産除却損	⁹ 22	⁹ 49
減損損失	¹⁰ 228	¹⁰ 83
投資有価証券評価損	58	2
貸倒引当金繰入額	7	0
投資損失引当金繰入額	1	0
会員権評価損	-	0
事務所退去費用	13	-
事務所移転及び改築費用	135	-
転籍一時金	29	-
固定資産廃棄負担金	-	101
事務所解体費用	-	91
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	485
災害による損失	-	¹¹ 129
特別損失合計	537	947
税引前当期純利益	3,623	3,272
法人税、住民税及び事業税	1,610	993
法人税等調整額	272	152
法人税等合計	1,337	1,145
当期純利益	2,286	2,126

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		636	69.6	404	66.7
2 労務費		—	—	—	—
3 経費		278	30.4	202	33.3
当期総製造費用		914	100.0	606	100.0
当期製品製造原価		914		606	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算方法は、実際原価による製品別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,407	5,407
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,407	5,407
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,357	5,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,357	5,357
資本剰余金合計		
前期末残高	5,357	5,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,357	5,357
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,351	1,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,351	1,351
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	36	16
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1
固定資産圧縮積立金の取崩	20	0
当期変動額合計	20	0
当期末残高	16	17
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	392
当期変動額合計	-	392
当期末残高	-	392
別途積立金		
前期末残高	43,140	43,140

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,140	43,140
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,710	8,858
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	1,158
当期純利益	2,286	2,126
固定資産圧縮積立金の積立	-	1
固定資産圧縮積立金の取崩	20	0
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	392
当期変動額合計	1,147	574
当期末残高	8,858	9,432
利益剰余金合計		
前期末残高	52,238	53,366
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	1,158
当期純利益	2,286	2,126
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,127	967
当期末残高	53,366	54,334
自己株式		
前期末残高	5,759	5,760
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,760	5,760
株主資本合計		
前期末残高	57,245	58,372
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	1,158
当期純利益	2,286	2,126
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,126	967
当期末残高	58,372	59,339

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	120
当期変動額合計	17	120
当期末残高	14	105
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	120
当期変動額合計	17	120
当期末残高	14	105
純資産合計		
前期末残高	57,242	58,386
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	1,158
当期純利益	2,286	2,126
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	120
当期変動額合計	1,144	847
当期末残高	58,386	59,233

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券は以下の評価によっております。 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 原材料、貯蔵品は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く） 定率法によっております。 但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>10年～50年</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>9年～17年</td></tr> <tr> <td>販売機器</td><td>5年～6年</td></tr> </table> 無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 5 引当金の計上基準 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 投資損失引当金は、市場価格のない株式等に対する投資による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。	建物及び構築物	10年～50年	機械及び装置	9年～17年	販売機器	5年～6年	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 同左 3 固定資産の減価償却の方法 同左 同左 同左 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 5 引当金の計上基準 同左 同左
建物及び構築物	10年～50年						
機械及び装置	9年～17年						
販売機器	5年～6年						

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	同左
役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	同左
6 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	6 消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税引前当期純利益は497百万円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																		
1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>572百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>545</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,864</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>901</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>3,430</td></tr> <tr> <td>設備関係未払金</td><td>52</td></tr> </table> 2 「投資その他の資産」のその他には、破産・更生債権等が18百万円含まれております。 3 偶発債務 (1) 関係会社の営業取引に対する保証 三国サービス㈱ 1百万円 (2) 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用していた配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、平成21年11月13日付けにて賃貸借契約解除を趣旨とした申立てを行い調停が継続していましたが、平成22年7月14日をもって調停不成立により終了し、平成22年7月28日付けにて損害賠償および移転費用の負担等を趣旨とした訴訟を提起いたしました。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日までの残存期間（平成22年6月から平成31年5月）に係る賃料相当額（月額7百万円、総額862百万円）について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、訴訟による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。	売掛金	572百万円	未収入金	545	買掛金	1,864	未払費用	901	預り金	3,430	設備関係未払金	52	1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>3,872百万円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>1,144</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>3,482</td></tr> </table> 2 「投資その他の資産」のその他には、破産・更生債権等が14百万円含まれております。 3 偶発債務 (1) 関係会社の営業取引に対する保証 三国サービス㈱ 1百万円 (2) 同左	買掛金	3,872百万円	未払費用	1,144	預り金	3,482
売掛金	572百万円																		
未収入金	545																		
買掛金	1,864																		
未払費用	901																		
預り金	3,430																		
設備関係未払金	52																		
買掛金	3,872百万円																		
未払費用	1,144																		
預り金	3,482																		

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
1	コカ・コーリーストジャパンプロダクツ㈱からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。		1	同左	
2	このうち関係会社との取引高は次のとおりであります。		2	このうち関係会社との取引高は次のとおりであります。	
	原材料等仕入高	10百万円		原材料等仕入高	2百万円
	商品仕入高	62,553		商品仕入高	59,983
	販売費及び一般管理費	10,996		販売費及び一般管理費	10,445
3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
		製品 百万円			製品 百万円
		商品 百万円			商品 百万円
	販売費及び一般管理費へ振替			販売費及び一般管理費へ振替	
	試供、試飲等使用	0 109		試供、試飲等使用	0 139
	自家消費他	0 141		自家消費他	0 165
	商品仕入高へ振替	290 -		商品仕入高へ振替	148 -
	合計	290 250		合計	148 304
4	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		4	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
(1)	販売費		(1)	販売費	
	給料手当・賞与	2,905百万円		給料手当・賞与	2,854百万円
	退職給付費用	248		退職給付費用	244
	賞与引当金繰入額	447		賞与引当金繰入額	315
	広告宣伝費・販売促進費	3,499		広告宣伝費・販売促進費	4,147
	販売手数料	6,978		販売手数料	6,790
	支払作業料	6,189		支払作業料	6,257
	減価償却費	3,237		減価償却費	3,448
	補修費	1,547		補修費	1,485
	貸倒引当金繰入額	9		貸倒引当金繰入額	4
(2)	一般管理費		(2)	一般管理費	
	給料手当・賞与	2,211百万円		給料手当・賞与	2,068百万円
	退職給付費用	193		退職給付費用	165
	賞与引当金繰入額	346		賞与引当金繰入額	224
	役員賞与引当金繰入額	10		役員賞与引当金繰入額	9
	減価償却費	612		減価償却費	502
5	研究開発費の総額				
	一般管理費に含まれる研究開発費	39百万円			

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
6 関係会社との取引により発生した営業外収益の主なものは、次のとおりであります。				6 関係会社との取引により発生した営業外収益の主なものは、次のとおりであります。			
受取利息		42百万円		受取利息		26百万円	
受取配当金		415		受取配当金		434	
受取賃貸料		373		受取賃貸料		340	
7 固定資産処分損は、自動販売機・オープンクーラーの除却であります。				7 同左			
8 固定資産売却損は、主に土地の売却によるものであります。							
9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
建物・構築物		16百万円		建物・構築物		38百万円	
機械装置及び運搬具		0		機械装置及び運搬具		0	
工具器具及び備品		1		工具器具及び備品		6	
その他		3		その他		4	
合計		22		合計		49	
10 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				10 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場 所	用 途	種 類	減損損失	場 所	用 途	種 類	減損損失
新潟県新潟市	支社・支店	建物 構築物 工具器具備品	140百万円	埼玉県 桶川市他	本社別館	建物 構築物 工具器具備品	29百万円
新潟県上越市	支店	土地 建物 構築物 工具器具備品	86百万円	埼玉県 吉見町	物 流 セ ン ター	建物	14百万円
新潟県聖籠町	遊休資産	土地	1百万円	埼玉県 さいたま市	支店	建物 構築物 工具器具備品	14百万円
当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。 その結果、当事業年度においては新潟支社及び新潟支店の建替計画並びに上越支店の移転計画に伴い、今後利用しない意向が明確になったこと等により、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。 なお、回収可能価額は、使用価値及び正味売却可能価額のいずれか高い価額としております。使用価値の算定にあたっての割引率は加重平均資本コスト（WACC）11.14%を使用しております。遊休資産の正味売却可能価額は、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。				埼玉県 羽生市	支店	建物 構築物 工具器具備品	13百万円
				埼玉県 さいたま市	物 流 セ ン ター	工具器具備品	7百万円
				新潟県 上越市	遊休資産	土地	2百万円
				新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	0百万円
				当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。 その結果、当事業年度においては本社別館については収用による取り壊しの決定、また物流センターについては一部施設の取り壊しの決定、更に支店については建替及び移転計画に伴い、今後利用しない意向が明確になったこと等により、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。また、遊休資産の正味売却可能価額は、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。			
11 主な内訳は、東日本大震災に伴って発生した埼玉県さいたま市岩槻区及び埼玉県吉見町にあります自動倉庫の復旧費用68百万円であります。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,269,274	920	—	5,270,194

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 920株

当事業年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,270,194	500	—	5,270,694

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、飲料事業における事務所建物(建物)、 車輛(車輛運搬具)及び自動販売機(販売機器) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1 年内 152百万円 1 年超 471 合計 623	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1 年内 168百万円 1 年超 379 合計 548

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,629百万円、関連会社株式1,001百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ

ん。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,629百万円、関連会社株式1,001百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ

ん。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
流動資産		流動資産	
未払金	12百万円	未払金	11百万円
未払費用	142百万円	未払費用	169百万円
未払事業税	93百万円	未払事業税	75百万円
賞与引当金	320百万円	賞与引当金	217百万円
その他	0百万円	その他	1百万円
繰延税金資産合計	568百万円	繰延税金資産合計	477百万円
繰延税金負債との相殺	2百万円		
繰延税金資産の純額	566百万円		
固定資産		固定資産	
減価償却超過額	60百万円	減価償却超過額	67百万円
固定資産除却損	3百万円	少額資産	23百万円
少額資産	32百万円	投資有価証券評価損	93百万円
投資有価証券評価損	114百万円	関係会社株式評価損	308百万円
関係会社株式評価損	352百万円	貸倒引当金	1百万円
貸倒引当金	38百万円	長期末払金	289百万円
長期末払金	312百万円	投資損失引当金	11百万円
投資損失引当金	13百万円	減損損失	111百万円
減損損失	105百万円	資産除去債務	198百万円
その他	33百万円	その他有価証券評価差額金	63百万円
繰延税金資産小計	1,065百万円	その他	44百万円
評価性引当額	565百万円	繰延税金資産小計	1,212百万円
繰延税金資産合計	499百万円	評価性引当額	469百万円
繰延税金負債との相殺	18百万円	繰延税金資産合計	743百万円
繰延税金資産の純額	481百万円	繰延税金負債との相殺	252百万円
		繰延税金資産の純額	491百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
流動負債		固定負債	
その他有価証券評価差額金	2百万円	固定資産圧縮積立金	9百万円
繰延税金負債合計	2百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	214百万円
繰延税金資産との相殺	2百万円	資産除去債務に対応する 除去費用	29百万円
繰延税金負債の純額	- 百万円	繰延税金負債合計	252百万円
固定負債		繰延税金資産との相殺	252百万円
固定資産圧縮積立金	11百万円	繰延税金負債の純額	- 百万円
その他有価証券評価差額金	7百万円		
繰延税金負債合計	18百万円		
繰延税金資産との相殺	18百万円		
繰延税金負債の純額	- 百万円		

前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5%
住民税均等割	0.5%	税務上の繰越欠損金の利用	2.9%
評価性引当額の減少額	1.3%	住民税均等割	0.5%
その他	0.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	評価性引当額の減少額	0.9%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%
		3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	
		平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。	
		平成24年12月31日まで 40.3%	
		平成25年1月1日から平成27年12月31日まで 37.7%	
		平成28年1月1日以降 35.3%	
		この税率の変更により、貸借対照表においては繰延税金資産の純額が59百万円及びその他有価証券評価差額金が4百万円それぞれ減少し、損益計算書においては法人税等調整額が54百万円増加しております。	

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に使用されている有害物質の除去費用(「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」、「石綿障害予防規則」及び「特定製品に係るフロン類の回収および破壊の実施の確保等に関する法律」に伴うもの)と解体工事中から生じる建設廃棄物の再資源化費用(「建設リサイクル法」に伴うもの)に対し、資産除去債務を計上しております。

また、一部賃貸建物の賃貸借契約に伴う原状回復費用に対しても資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～58年と見積り、割引率は1.19%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	570百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3 "
時の経過による調整額	3 "
資産除去債務の履行による減少額	11 "
期末残高	565百万円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,209円20銭	1株当たり純資産額 1,226円75銭
1株当たり当期純利益金額 47円35銭	1株当たり当期純利益金額 44円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,386	59,233
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,386	59,233
期末の普通株式の数(千株)	48,285	48,285

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,286	2,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,286	2,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,286	48,285

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1．重要な資産の譲渡 当社は、平成23年 1 月24日付、国土交通省が施行する埼玉468号新設（首都圏中央連絡自動車道）工事のために必要な当社本社の一部土地について、次のとおり土地売買に関する契約を締結いたしました。 (1)譲渡先 国土交通省関東地方整備局 (2)譲渡資産の内容 土地 所在地 埼玉県桶川市大字加納180番地の一部等 埼玉県北本市中丸7丁目392番地の一部 面積 2,955.75㎡ 上記土地は、現在当社本社の一部用地として使用しております。 (3)契約締結日 平成23年 1 月24日 (4)引渡期限 平成24年 3 月31日まで (5)譲渡金額及び 損失補償金 土地 250百万円 損失補償金 465百万円 金 <u> 金</u> 計 716百万円 2．東北地方太平洋沖地震の影響について (1)被災の状況 埼玉県さいたま市岩槻区及び埼玉県吉見町にあります当社の自動倉庫が被災しております。また、子会社及び関連会社の工場も一部被災しております。 (2)損害額 この災害に起因する損害につきましては調査中であり、現段階で影響額を見積もることは困難であります。 (3)営業活動等に及ぼす影響 電力供給・物流等の影響もあり、通常の製品供給が維持できないことが想定されます。従いまして、現段階で営業活動に及ぼす影響を見積もることは困難であります。	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
ＪＡ三井リース(株)	295,300	699
東日本旅客鉄道(株)	110,000	539
原信ナルスホールディングス(株)	58,379	74
埼玉高速鉄道(株)	1,000	50
(株)マミーマート	34,976	49
大栄不動産(株)	50,000	43
(株)さいたまアリーナ	800	40
(株)武蔵カントリー倶楽部	2	29
(株)さいたまりバーフロンティア	400	20
コカ・コーラカスタマーマーケティング(株)	37,803	18
その他41銘柄	456,435	174
計	1,045,096	1,738

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドP L C ユーロ円債	1,000	940
第1回野村ホールディングス(株)期限前償還条項付無担保社債	700	698
ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドP L C ユーロ円債	700	649
第21回(株)三井住友銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	500	503
第14回(株)三井住友銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	500	501
住友商事(株)第27回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	500	501
第3回 バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション円貨社債	500	464
住友信託銀行(株)第5回期限前償還条項付無担保社債	300	317
(株)みずほコーポレート銀行第5回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	300	307
第18回(株)三井住友銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	300	306
ユーロ円建て期限付劣後債	300	304
(株)三菱東京U F J 銀行 第34回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200	200
計	5,800	5,695

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,780	1,074	486 (61)	21,368	14,378	471	6,990
構築物	3,192	114	42 (5)	3,264	2,647	77	616
機械及び装置	2,789	29	0	2,818	2,108	149	709
車輛運搬具	47	78	1	124	51	9	73
工具、器具及び備品	1,882	176	127 (12)	1,931	1,515	120	416
販売機器	36,983	3,079	3,377	36,685	29,078	3,232	7,607
土地	8,383	604	26 (3)	8,961	-	-	8,961
リース資産	883	41	50	875	482	172	392
建設仮勘定	-	5,847	5,156	690	-	-	690
有形固定資産計	74,943	11,046	9,268 (83)	76,721	50,261	4,233	26,459
無形固定資産							
借地権	0	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	2,555	83	-	2,638	2,176	176	461
その他	166	-	2	164	88	12	76
無形固定資産計	2,722	83	2	2,803	2,265	188	538
長期前払費用	2,140	425	365	2,200	1,244	604	955

(注) 当期中の主な増減額は次のとおりであります。

販売機器の増加

自動販売機・オープンクーラー購入 2,704百万円

販売機器の減少

自動販売機・オープンクーラー除却 3,153百万円

建設仮勘定の減少

販売機器 3,079百万円他、各固定資産への振替

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	177	6	94	3	85
投資損失引当金	32	0	-	-	33
賞与引当金	794	540	794	-	540
役員賞与引当金	10	9	10	-	9

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	888
預金	
普通預金	11,028
別段預金	1
定期預金	511
計	11,541
合計	12,429

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)銀座物産店	3
(有)山崎酒店	1
(有)宮下商店	1
はらめ小島商店	0
合計	6

(ロ)期日別内訳

期日	平成24年 1月	平成24年 2月	平成24年 3月	合計
金額(百万円)	2	2	2	6

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三国フーズ(株)	492
東京コカ・コーラボトリング(株)	466
(株)セブン - イレブン・ジャパン	461
利根コカ・コーラボトリング(株)	435
(株)J R 東日本ウォータービジネス	339
その他	4,755
合計	6,951

(ロ)発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間 (日)
6,914	89,984	89,947	6,951	92.8	27.7

(注) 平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{平均滞留期間} = \left(\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \right) \times 30$$

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
(炭酸飲料)	
コーラ飲料	424
透明飲料	22
フレーバー飲料	183
果汁入炭酸飲料	5
栄養飲料	102
その他	8
計	746
(非炭酸飲料)	
スポーツ飲料	273
果汁飲料	342
コーヒー飲料	1,377
茶飲料	715
乳性飲料	60
インスタントコーヒー類	80
その他	363
計	3,213
(その他)	
食品類	21
その他	40
計	61
商品計	4,021
製品	
茶飲料	3
その他	10
製品計	14
商品及び製品計	4,035

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
ビートグラニュー糖	0
その他	0
計	0
貯蔵品	
販売機器部品	82
その他	33
計	115
合計	116

預け金

相手先	金額(百万円)
三井物産フィナンシャルサービス(株)	10,000
合計	10,000

買掛金

相手先	金額(百万円)
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	3,836
(株)エフ・ヴィ・コーポレーション	453
東京コカ・コーラボトリング(株)	343
利根コカ・コーラボトリング(株)	261
(株)ＪＲ東日本ウォータービジネス	213
その他	427
合計	5,537

未払費用

区分	金額(百万円)
広告宣伝費・販売促進費	1,308
販売手数料	656
業務委託料	505
労務費	283
自動販売機修理代	115
拠点運営費	102
固定資産税	91
その他	1,332
合計	4,396

預り金

相手先	金額(百万円)
三国フーズ(株)	2,388
三国アセブティック(株)	680
三国サービス(株)	206
三国自販機サービス(株)	200
利根コカ・コーラボトリング(株)	64
その他	324
合計	3,864

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	当社株式取扱規則に定める1単元当たりの株式の売買の委託に係る手数料相当額を買取単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mikuni-ccbc.co.jp/zaiir/koukoku/index.htm
株主に対する特典	毎年12月31日現在で 100株以上所有の株主に当社製品詰合せ6本セット(720円相当) 500株以上所有の株主に当社製品詰合せ12本セット(1,440円相当) 1,000株以上所有の株主に当社製品詰合せ24本セット(2,880円相当) を贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 第49期	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成23年3月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及 びその添付書類			平成23年3月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	第50期 第1四半期	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	平成23年5月13日 関東財務局長に提出。
	第50期 第2四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出。
	第50期 第3四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会 における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		
			平成23年4月1日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書 の訂正報告書及び 確認書	事業年度 第49期	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成23年4月18日 関東財務局長に提出。
	事業年度 第49期	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成23年5月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3 月25日

三国コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三国コカ・コーラボトリング株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3 月27日

三国コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 林 功 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三国コカ・コーラボトリング株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3 月25日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3 月27日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 林 功 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。